

監 第 43 号
平成 19 年 8 月 10 日

京都市長 梶 本 頼 兼 様

京都市監査委員	棕 田 知 雄
同	柴 田 章 喜
同	江 草 哲 史
同	藤 井 昭

平成 18 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 18 年度京都市公営企業特別会計決算及びその他の付属書類について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 18 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

<事業別内容>

病院事業

第1	審査の結果	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	事業運営の主な状況	3
(2)	事業運営に対する意見	4
第2	決算諸表等の分析	6
1	業務実績	6
(1)	市立病院	6
(2)	市立京北病院	7
2	予算の執行状況	8
(1)	収益的収支	8
(2)	資本的収支	9
3	経営成績	12
(1)	損益状況	12
(2)	収益及び費用	15
(3)	収益性等から見た経営成績	21
4	財政状態	22
(1)	資産、負債及び資本の状態	22
(2)	資金状況	28
(3)	財務比率から見た財政状態	29

水道事業

第1	審査の結果	31
1	決算諸表の調製状況	31

2	事業運営の状況	31
(1)	事業運営の主な状況	31
(2)	事業運営に対する意見	33
第2	決算諸表等の分析	36
1	業務実績	36
2	予算の執行状況	37
(1)	収益的収支	37
(2)	資本的収支	38
3	経営成績	40
(1)	損益状況	40
(2)	収益及び費用	41
(3)	収益性等から見た経営成績	43
4	財政状態	44
(1)	資産、負債及び資本の状態	44
(2)	資金状況	46
(3)	財務比率から見た財政状態	47
公共下水道事業		
第1	審査の結果	49
1	決算諸表の調製状況	49
2	事業運営の状況	49
(1)	事業運営の主な状況	49
(2)	事業運営に対する意見	51
第2	決算諸表等の分析	53
1	業務実績	53
2	予算の執行状況	54
(1)	収益的収支	54
(2)	資本的収支	55
3	経営成績	57
(1)	損益状況	57
(2)	収益及び費用	58
(3)	収益性等から見た経営成績	60
4	財政状態	61
(1)	資産、負債及び資本の状態	61
(2)	資金状況	63
(3)	財務比率から見た財政状態	64

自動車運送事業

第1 審査の結果	65
1 決算諸表の調製状況	65
2 事業運営の状況	65
(1) 事業運営の主な状況	65
(2) 事業運営に対する意見	67
第2 決算諸表等の分析	68
1 業務実績	68
2 予算の執行状況	70
(1) 収益的収支	70
(2) 資本的収支	71
3 経営成績	73
(1) 損益状況	73
(2) 収益及び費用	75
(3) 収益性等から見た経営成績	77
4 財政状態	78
(1) 資産、負債及び資本の状態	78
(2) 資金状況	80
(3) 財務比率から見た財政状態	81

高速鉄道事業

第1 審査の結果	83
1 決算諸表の調製状況	83
2 事業運営の状況	83
(1) 事業運営の主な状況	83
(2) 事業運営に対する意見	85
第2 決算諸表等の分析	86
1 業務実績	86
2 予算の執行状況	87
(1) 収益的収支	87
(2) 資本的収支	88
3 経営成績	90
(1) 損益状況	90
(2) 収益及び費用	91
(3) 収益性等から見た経営成績	94
4 財政状態	95

(1) 資産、負債及び資本の状態	95
(2) 資金状況	98
(3) 財務比率から見た財政状態	99

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

1 審査の対象

平成 18 年度京都市病院事業特別会計決算
平成 18 年度京都市水道事業特別会計決算
平成 18 年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成 18 年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成 18 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

2 審査の方法

(1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるか、かつ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうか審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間

平成 19 年 6 月から同年 8 月まで

4 審査の結果

決算諸表の調製状況及び事業運営の状況に対する意見並びに決算諸表等の分析結果については、各事業別に以下のとおりである。

病 院 事 業

病院事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

平成18年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、971万円減少し、138億1,119万円となっている。

一方、総費用は、1億5,701万円減少し、139億5,571万円となっている。

この結果、当年度は、1億4,451万円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金3億3,577万円を加え、当年度未処理欠損金は4億8,029万円となっている。

また、病院別の状況について見ると、市立病院では、総収益は、外来患者数の減少により外来収益が減少したものの、入院患者1人1日当たりの収益が増加したことにより入院収益が増加したことなどから、6,844万円増加し、128億6,054万円となっている。一方、総費用は、勸奨退職の実施による退職者の増加により退職手当が増加したものの、薬価基準の改定等による薬品費の減少により材料費が減少したことなどから、1億5,890万円減少し、128億7,967万円となっている。

この結果、当年度は、前年度に比べ2億2,735万円改善したものの、1,912万円の純損失が生じ、前年度からの繰越欠損金3億3,669万円を加えた当年度未処理欠損金は3億5,582万円となっている。

次に、市立京北病院では、総収益は、整形外科の常勤医師が確保できなかったことに加え、診療所勤務の嘱託医師の退職により、入院収益及び外来収益が減少したことなどから、7,816万円減少し、9億5,064万円となっている。一方、総費用は、患者数の減少により材料費が減少したものの、報償費の増加から経費が増加したことなどか

ら、188 万円増加し、10 億 7,604 万円となっている。

この結果、当年度は、1 億 2,539 万円の純損失が生じ、前年度繰越利益剰余金が 91 万円あったことから、当年度未処理欠損金は 1 億 2,447 万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、建物及び器械備品の減価償却などにより、2 億 1,009 万円減少し、146 億 5,357 万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、借入資本金（企業債未償還残高）が減少したことなどにより、資産と同じく 2 億 1,009 万円減少し、146 億 5,357 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、40 億 257 万円であり、資金剰余の状態である。

ウ 施設整備の状況

市立病院において、磁気共鳴断層撮影装置を新規購入するとともに、既存の装置についても、その性能を新規購入機種と同一にレベルアップする改良を行い、医療体制の充実を図った。

エ その他の特記すべき事業の状況

市立病院においては、平成 18 年 3 月に策定した「京都市立病院中期経営計画」に掲げる「地域がん診療拠点病院」の厚生労働大臣指定を平成 19 年 1 月に受け、さらに、特定の疾患について、主治医以外の診断、意見を求められる方を対象とした「セカンドオピニオン外来」や「男性専門外来」を実施するなど市民ニーズに対応し医療機能の向上を図った。

市立京北病院においては、平成 18 年度からその在り方を検討する「京都市立京北病院あり方検討委員会」で、医療スタッフの確保対策及び業務の改善等を検討している。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

- (ア) 医療を取り巻く経営環境は、新臨床研修制度や、開業志向の高まりなどから、全国的に医師の確保が厳しい状況にあり、また、平成 18 年度の診療報酬改定は、昨今の経済状況と保険財政の状況を踏まえ、3.16 パーセントの過去最大の減額改定となるなど、引き続き厳しいものとなっている。

このような状況の中で、市立病院については、勧奨退職の実施による退職手当の増加などの要因があったものの、当年度純損失は前年度を大幅に下回り収支の改善が見られた。一方、市立京北病院については、平成 17 年度以降医療スタッフの確保が困難な状況にあり、経営状態は非常に厳しいものとなっている。

今後、市立病院においては地域の急性期医療を担う中核病院としての役割を、市立

京北病院においては京北地域を中心とした地域拠点病院としての役割をそれぞれ十分発揮できるように、両病院が連携し病院事業全体の経営基盤の強化に向けて努力されたい。

イ 個別の事項に関するもの

- (7) 市立病院の未収金の状況を見ると、平成 18 年度末において、入院患者の自己負担金等の過年度未収金が 1 億 1,112 万円と前年度末に比べ 2,090 万円(23.2 パーセント)増加している。

については、未収金残高を増加させない仕組みを幅広く検討するとともに、早期回収と法的手続きを含めた回収策の具体化を図られたい。

- (4) 市立京北病院の状況を見ると、平成 17 年度から常勤の整形外科医が確保できず、また、掛かりつけ医師として親しまれていた嘱託医が平成 18 年 3 月に退職したことなどから、延べ患者数は前年度に比べ、入院患者で 1,385 人(7.6 パーセント)、外来患者(診療所分を含む。)では 6,512 人(13.0 パーセント)減少している。

この結果、診療収入が 7,811 万円(9.3 パーセント)減収となったことから、当年度においては、市立京北病院で 1 億 2,539 万円の純損失が生じている。

については、医療スタッフを早急に確保するとともに、収支改善に向けて、経費の節減はもとより、院外の専門家を含め幅広く意見を求め、実効性のある取組を着実に進められたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

(1) 市立病院

平成18年度の市立病院の業務実績は、表1-1のとおりである。

当年度の延べ患者数は、51万5,527人で、前年度に比べ1万8,346人（3.4パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者は、17万5,307人で、前年度に比べ3,724人（2.1パーセント）減少し、外来患者は、34万187人で、前年度に比べ、延べ患者数で1万4,632人（4.1パーセント）減少し、1日当たり患者数でも65人（4.5パーセント）減少している。

また、入院患者数から病床の利用状況を示す一般病床利用率は、83.1パーセントで、前年度に比べ1.8ポイント下降し、入院患者に係る入院から退院までの平均的な期間を示す平均在院日数は、16.3日で、前年度に比べ1.3日減少している。

（表1-1） 主な業務実績の推移（市立病院）

注1 病床利用率（病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの）

= (年間延べ入院患者数 / 年間延べ稼働病床数) × 100

2 平均在院日数（入院から退院までの平均的な期間）

= 年間延べ入院患者数 / { (年間入院数 + 年間退院数) × 1/2 }

3 一般病床とは、感染症及び結核に係る病床を除いた病床である。

区 分			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
									増△減	増△減率
診療科数科				21	22	22	22	22	—	—
稼働病床数	一般病床		床	578	578	578	578	578	—	—
	感染病床		床	8	8	8	8	8	—	—
外来診療日数			日	245	246	243	244	245	1	0.4
延べ患者数			人	577,509	571,026	539,947	533,873	515,527	△18,346	△3.4
内 訳	入院患者数(一般病床)		人	186,681	178,677	177,679	179,031	175,307	△3,724	△2.1
	入院患者数(感染病床)		人	52	95	92	23	33	10	43.5
	外来患者数		人	390,776	392,254	362,176	354,819	340,187	△14,632	△4.1
	(1日当たり)			(1,595)	(1,595)	(1,490)	(1,454)	(1,389)	(△65)	(△4.5)
病床利用率(一般病床)			%	88.5	84.5	84.2	84.9	83.1	△1.8	—
平均在院日数(一般病床)			日	19.7	18.1	19.4	17.6	16.3	△1.3	△7.4

(2) 市立京北病院

平成 18 年度の市立京北病院の業務実績は、表 1-2 のとおりである。

当年度の延べ患者数は、6 万 395 人で、前年度に比べ 7,897 人（11.6 パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者は、1 万 469 人で、前年度に比べ 1,123 人（9.7 パーセント）減少し、療養型病床の入院患者は、6,391 人で、前年度に比べ 262 人（3.9 パーセント）減少し、外来患者（診療所分を含む。）は、4 万 3,535 人で、前年度に比べ、延べ患者数で 6,512 人（13.0 パーセント）減少し、1 日当たり患者数でも 27 人（13.2 パーセント）減少している。

また、入院患者数から病床の利用状況を示す一般病床利用率は、62.4 パーセントで、前年度に比べ 6.7 ポイント下降し、入院患者に係る入院から退院までの平均的な期間を示す平均在院日数は、19.6 日で、前年度に比べ 1.5 日減少している。

（表 1-2） 主な業務実績の推移（市立京北病院）

注 1 病床利用率（病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの）

$$= \frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ稼働病床数}} \times 100$$

2 平均在院日数（入院から退院までの平均的な期間）

$$= \frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\{(\text{年間入院数} + \text{年間退院数}) \times 1/2\}}$$

3 一般病床とは、療養型病床を除いた病床である。

区 分			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
									増△減	増△減率
診療科数科				7	7	7	7	7	—	—
稼働 病床数	一般病床		床	46	46	46	46	46	—	—
	療養型		床	21	21	21	21	21	—	—
外来診療日数			日	245	246	243	244	245	1	0.4
延べ患者数			人	81,262	81,166	78,699	68,292	60,395	△7,897	△11.6
内 訳	入院患者数(一般病床)		人	14,129	14,158	14,091	11,592	10,469	△1,123	△9.7
	入院患者数(療養型)		人	6,563	6,769	6,938	6,653	6,391	△262	△3.9
	外来患者数		人	60,570	60,239	57,670	50,047	43,535	△6,512	△13.0
	(1日当たり)			(247)	(245)	(237)	(205)	(178)	(△27)	(△13.2)
病床利用率(一般病床)			%	84.2	84.1	83.9	69.0	62.4	△6.7	—
病床利用率(療養型)			%	85.6	88.1	90.5	86.8	83.4	△3.4	—
平均在院日数(一般病床)			日	25.6	26.1	24.7	21.1	19.6	△1.5	△7.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入は、予算額 145 億 7,800 万円に対して決算額 138 億 3,246 万円で、収入率は 94.9 パーセントとなっている。

このうち、市立病院事業収益は、予算額 133 億 9,700 万円に対して決算額 128 億 8,076 万円で、収入率は 96.1 パーセントとなっている。また、市立京北病院事業収益は、予算額 11 億 8,100 万円に対して決算額 9 億 5,169 万円で、収入率は 80.6 パーセントとなっており、これは、主として、患者数の減少により入院収益及び外来収益が予定を下回ったことなどによっている。

収益的支出は、予算額 149 億 1,500 万円に対して決算額 139 億 7,698 万円で、執行率は 93.7 パーセントとなっている。

このうち、市立病院事業費用は、予算額 137 億 3,400 万円に対して決算額 128 億 9,989 万円で、執行率は 93.9 パーセントとなっている。また、市立京北病院事業費用は、予算額 11 億 8,100 万円に対して決算額 10 億 7,709 万円で、執行率は 91.2 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
収 益 的 収 入	14,578,000	100.0	13,832,464	100.0	△745,535	94.9
市立病院事業収益	13,397,000	91.9	12,880,765	93.1	△516,234	96.1
医 業 収 益	12,756,518	87.5	12,294,276	88.9	△462,241	96.4
医 業 外 収 益	640,482	4.4	586,489	4.2	△53,992	91.6
市立京北病院事業収益	1,181,000	8.1	951,698	6.9	△229,301	80.6
医 業 収 益	1,143,450	7.8	914,789	6.6	△228,660	80.0
医 業 外 収 益	37,550	0.3	36,909	0.3	△640	98.3
収 益 的 支 出	14,915,000	100.0	13,976,983	100.0	△938,016	93.7
市立病院事業費用	13,734,000	92.1	12,899,893	92.3	△834,106	93.9
医 業 費 用	13,178,582	88.4	12,348,682	88.4	△829,899	93.7
医 業 外 費 用	545,418	3.7	551,211	3.9	5,793	101.1
予 備 費	10,000	0.1	—	—	△10,000	—
市立京北病院事業費用	1,181,000	7.9	1,077,090	7.7	△103,909	91.2
医 業 費 用	1,151,162	7.7	1,025,753	7.3	△125,408	89.1
医 業 外 費 用	28,838	0.2	51,337	0.4	22,499	178.0
予 備 費	1,000	0.0	—	—	△1,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表 3 のとおりであり、主な施設整備の状況については、表 4 のとおりである。

資本的収入は、予算額 3 億 800 万円に対して決算額 3 億 100 万円で、収入率は 97.7 パーセントとなっている。これは、市立京北病院事業資本的収入での国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が 3 億 100 万円で資本的収入のすべてを占めている。

資本的支出は、予算額 10 億 7,900 万円に対して決算額 10 億 2,093 万円で、執行率は、94.6 パーセントとなっている。これは、主として、市立病院事業資本的支出では建設改良費のうち資産購入費が、市立京北病院事業資本的支出では建設改良費のうち建設改良費が予定額を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、市立病院事業資本的支出において、建設改良費が 4 億 5,065 万円で、資本的支出の 44.1 パーセントを占め、磁気共鳴断層撮影装置等の資産購入及び本館受水槽緊急遮断弁他改修工事の建設改良工事が行われている。また、企業債償還金が 5 億 1,612 万円で、資本的支出の 50.6 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。一方、市立京北病院事業資本的支出においては、企業債償還金が 4,100 万円で、資本的支出の 4.0 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の市立病院事業資本的収支不足額 6 億 6,578 万円及び市立京北病院事業資本的収支不足額 5,415 万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	308,000	100.0	301,000	100.0	△7,000	97.7
市立病院事業 資本的収入	301,000	97.7	301,000	100.0	—	100.0
企 業 債	301,000	97.7	301,000	100.0	—	100.0
市立京北病院事業 資本的収入	7,000	2.3	—	—	△7,000	—
国庫補助金	7,000	2.3	—	—	△7,000	—
資 本 的 支 出	1,079,000	100.0	1,020,935	100.0	△58,064	94.6
市立病院事業 資本的支出	1,004,000	93.0	966,780	94.7	△37,219	96.3
建設改良費	487,870	45.2	450,651	44.1	△37,218	92.4
建設改良費	32,870	3.0	26,221	2.6	△6,648	79.8
資産購入費	455,000	42.2	424,429	41.6	△30,570	93.3
企業債償還金	516,130	47.8	516,129	50.6	△0	100.0
市立京北病院事業 資本的支出	75,000	7.0	54,155	5.3	△20,844	72.2
建設改良費	33,995	3.2	13,150	1.3	△20,844	38.7
建設改良費	12,000	1.1	—	—	△12,000	—
資産購入費	21,995	2.0	13,150	1.3	△8,844	59.8
企業債償還金	41,005	3.8	41,004	4.0	△0	100.0

市立病院事業資本的収入（301,000 千円）－市立病院事業資本的支出（966,780 千円）

＝市立病院事業資本的収支不足額（△665,780 千円）

市立京北病院事業資本的収入（0 千円）－市立京北病院事業資本的支出（54,155 千円）

＝市立京北病院事業資本的収支不足額（△54,155 千円）

(表 4) 主な施設整備の状況

市立病院

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	本館受水槽緊急遮断弁他改修工事	5,544
	本館中央監視盤電源装置改修工事	4,567
	本館エスカレーター改良工事	1,680
	本館非常用直流電源装置改修工事	1,260
資 産 購 入 (1,000 万 円 以 上)	磁気共鳴断層撮影装置	177,240
	磁気共鳴断層撮影装置システムアップグレード	26,250
	体外衝撃波結石破碎装置	19,948
	白内障網膜硝子体手術装置	18,690
	救命救急室C Rシステム	18,008
	手術室C Rシステム	17,010
	手術台	10,920
	高性能空気ろ過装置	10,815

市立京北病院

1,000 万円以上の器械備品の資産購入はないが、「電子内視鏡システム」,「超音波画像診断装置」を購入している。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表 5-1 のとおりである。

総収益 138 億 1,119 万円に対して総費用 139 億 5,571 万円で、差引き 1 億 4,451 万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越欠損金 3 億 3,577 万円を加え、当年度未処理欠損金は 4 億 8,029 万円となっている。

前年度に比べると、総収益が 971 万円（0.1 パーセント）、総費用が 1 億 5,701 万円（1.1 パーセント）それぞれ減少した結果、経常損失は 1 億 4,730 万円（50.5 パーセント）の減少となっている。

また、医業損益では、医業収益 131 億 9,402 万円に対して医業費用 131 億 4,194 万円で、差引き 5,208 万円の医業利益となっている。

前年度に比べると、医業収益が 1,681 万円（0.1 パーセント）増加し、医業費用が 1 億 4,572 万円（1.1 パーセント）減少した結果、医業損失は 1 億 6,253 万円（147.2 パーセント）の減少となっている。

（表 5-1） 損益状況の推移

（単位：千円、％）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1) + (2)	14,452,251	14,379,837	13,342,344	13,820,911	13,811,197	△9,714	△0.1
(1) 医 業 収 益	14,112,623	14,054,129	12,804,943	13,177,211	13,194,028	16,816	0.1
(2) 医業外収益	339,628	325,707	537,400	643,700	617,169	△26,530	△4.1
2 総 費 用 (3) + (4)	14,509,958	14,322,130	13,432,559	14,112,736	13,955,717	△157,019	△1.1
(3) 医 業 費 用	13,573,335	13,433,021	12,562,266	13,287,664	13,141,941	△145,722	△1.1
(4) 医業外費用	936,623	889,108	870,292	825,072	813,775	△11,297	△1.4
3 医 業 損 益 (1) - (3)	539,288	621,108	242,677	△110,452	52,086	162,539	△147.2
4 医 業 外 損 益 (2) - (4)	△596,995	△563,401	△332,892	△181,372	△196,606	△15,233	8.4
5 経 常 損 益 3 + 4	△57,707	57,707	△90,214	△291,824	△144,519	147,305	△50.5
6 当 年 度 純 損 益	△57,707	57,707	△90,214	△291,824	△144,519	147,305	△50.5
前年度繰越利益 7 剰余金△前年度 繰 越 欠 損 金	—	△57,707	—	(注) △43,953	△335,778	△291,824	663.9
当年度未処分利 8 益剰余金△当年度 未処理欠損金	△57,707	—	△90,214	△335,778	△480,297	△144,519	43.0

注 平成 16 年度の京都市病院事業特別会計の翌年度繰越欠損金 9,021 万円と京北町国民健康保険病院事業特別会計の翌年度繰越利益剰余金 4,626 万円を合わせたものである。

参考として、市立病院及び市立京北病院の損益の状況を次に示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る損益の状況については、表 5-2 のとおりである。

総収益 128 億 6,054 万円に対して総費用 128 億 7,967 万円で、差引き 1,912 万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越欠損金 3 億 3,669 万円を加え、当年度未処理欠損金は 3 億 5,582 万円となっている。

前年度に比べると、総収益が 6,844 万円 (0.5 パーセント) 増加し、総費用が 1 億 5,890 万円 (1.2 パーセント) 減少した結果、経常損失は 2 億 2,735 万円 (92.2 パーセント) の減少となっている。

また、医業損益では、医業収益 122 億 8,012 万円に対して医業費用 121 億 2,627 万円で、差引き 1 億 5,385 万円の医業利益となっている。

前年度に比べると、医業収益が 9,462 万円 (0.8 パーセント) 増加し、医業費用が 1 億 3,625 万円 (1.1 パーセント) 減少した結果、医業損失は 2 億 3,087 万円 (299.7 パーセント) の減少となっている。

(表 5-2) 損益状況の推移 (市立病院)

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成17年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1) + (2)	12,860,548	12,792,099	68,449	0.5
(1) 医 業 収 益	12,280,126	12,185,503	94,622	0.8
(2) 医 業 外 収 益	580,422	606,596	△26,173	△4.3
2 総 費 用 (3) + (4)	12,879,676	13,038,579	△158,902	△1.2
(3) 医 業 費 用	12,126,273	12,262,529	△136,256	△1.1
(4) 医 業 外 費 用	753,403	776,049	△22,645	△2.9
3 医 業 損 益 (1) - (3)	153,852	△77,026	230,879	△299.7
4 医 業 外 損 益 (2) - (4)	△172,980	△169,453	△3,527	2.1
5 経 常 損 益 3 + 4	△19,127	△246,479	227,351	△92.2
6 当 年 度 純 損 益	△19,127	△246,479	227,351	△92.2
7 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△336,694	△90,214	△246,479	273.2
8 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金 6 + 7	△355,822	△336,694	△19,127	5.7

(参考2) 市立京北病院

市立京北病院に係る損益の状況については、表5-3のとおりである。

総収益9億5,064万円に対して総費用10億7,604万円で、差引き1億2,539万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金が91万円あったことから、当年度未処理欠損金は1億2,447万円となっている。

前年度に比べると、総収益が7,816万円(7.6パーセント)減少し、総費用が188万円(0.2パーセント)増加した結果、経常損失は8,004万円(176.5パーセント)の増加となっている。

また、医業損益では、医業収益9億1,390万円に対して医業費用10億1,566万円で、差引き1億176万円の医業損失となっている。

前年度に比べると、医業収益が7,780万円(7.8パーセント)減少し、医業費用が946万円(0.9パーセント)減少した結果、医業損失は6,834万円(204.5パーセント)の増加となっている。

(表5-3) 損益状況の推移(市立京北病院)

(単位:千円, %)

区 分	平成18年度	平成17年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1) + (2)	950,648	1,028,812	△78,163	△7.6
(1) 医 業 収 益	913,902	991,708	△77,806	△7.8
(2) 医業外収益	36,746	37,103	△357	△1.0
2 総 費 用 (3) + (4)	1,076,040	1,074,157	1,882	0.2
(3) 医 業 費 用	1,015,668	1,025,134	△9,466	△0.9
(4) 医業外費用	60,372	49,023	11,348	23.2
3 医 業 損 益 (1) - (3)	△101,766	△33,425	△68,340	204.5
4 医 業 外 損 益 (2) - (4)	△23,625	△11,919	△11,706	98.2
5 経 常 損 益 3 + 4	△125,391	△45,345	△80,046	176.5
6 当年度純損益	△125,391	△45,345	△80,046	176.5
7 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	916	46,261	△45,345	△98.0
8 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金 6 + 7	△124,475	916	△125,391	△13,681.3

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、市立病院の状況をアに、市立京北病院の状況をイに示す。

ア 市立病院

市立病院に係る収益及び費用の状況については、表 6-1 のとおりである。

(ア) 収益

a 医業収益

医業収益は、122 億 8,012 万円で、前年度に比べ 9,462 万円（0.8 パーセント）増加している。

(a) 入院収益は、75 億 5,369 万円で、総収益の 58.7 パーセントを占めており、延べ患者数は減少したものの実患者数は増加しており、患者 1 人 1 日当たりの収益が増加したことから、前年度に比べ 1 億 8,111 万円（2.5 パーセント）増加している。

(b) 外来収益は、25 億 9,495 万円で、総収益の 20.2 パーセントを占めており、患者数が減少したことから、前年度に比べ 7,700 万円（2.9 パーセント）減少している。

(c) 他会計負担金は、行政として行われる事務及び採算をとることが困難な医療に要する経費に対する一般会計の負担であり、19 億 8,902 万円で、総収益の 15.5 パーセントを占めており、高度医療に係る金額が減少したことなどから、前年度に比べ 1,135 万円（0.6 パーセント）減少している。

b 医業外収益

医業外収益は、5 億 8,042 万円で、前年度に比べ 2,617 万円（4.3 パーセント）減少している。

(a) 他会計補助金は、企業債元利償還金、基礎年金拠出金、研究研修費に充てるものなど一般会計からの任意の補助金であり、3 億 9,800 万円で、総収益の 3.1 パーセントを占めており、前年度に比べ 600 万円（1.5 パーセント）増加している。

(b) その他医業外収益は、施設使用分担金、駐車場料金収入などであり、1 億 3,464 万円で、総収益の 1.0 パーセントを占めており、医療事故の保険金収入の減少により、前年度に比べ 2,910 万円（17.8 パーセント）減少している。

(イ) 費用

a 医業費用

医業費用は、121 億 2,627 万円で、前年度に比べ 1 億 3,625 万円（1.1 パーセント）減少している。

(a) 給与費は、67 億 7,307 万円で、総費用の 52.6 パーセントを占めており、勧奨退職の実施に伴う退職者の増加により退職手当が増加したことに加え、研修

医等の報酬が増加したことなどにより、前年度に比べ7,956万円（1.2パーセント）増加している。

- (b) 材料費は、28億8,947万円で、総費用の22.4パーセントを占めており、薬価基準の改定等による薬品費及び診療材料費の減少により材料費が減少したことなどから、前年度に比べ2億3,611万円（7.6パーセント）減少している。
- (c) 経費は、16億4,968万円で、総費用の12.8パーセントを占めており、厚生福利費が減少したものの、委託料等が増加したことなどにより、前年度に比べ8,042万円（5.1パーセント）増加している。

b 医業外費用

医業外費用は、7億5,340万円で、前年度に比べ2,264万円（2.9パーセント）減少している。

- (a) 支払利息及び企業債取扱諸費は、3億8,841万円で、総費用の3.0パーセントを占めており、前年度に比べ1,718万円（4.2パーセント）減少している。
- (b) 雑損失は、2億6,585万円で、総費用の2.1パーセントを占めており、過年度損益修正損失が減少したことなどにより、前年度に比べ96万円（0.4パーセント）減少している。

(表 6-1) 収益及び費用の対前年度比較 (市立病院)

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度				平成17年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	12,860,548	100.0	68,449	0.5	12,792,099	100.0	△550,244	△4.1
医 業 収 益	12,280,126	95.5	94,622	0.8	12,185,503	95.3	△619,440	△4.8
入 院 収 益	7,553,699	58.7	181,119	2.5	7,372,580	57.6	62,050	0.8
外 来 収 益	2,594,954	20.2	△77,001	△2.9	2,671,956	20.9	△694,380	△20.6
他会計負担金	1,989,025	15.5	△11,354	△0.6	2,000,379	15.6	11,253	0.6
その他医業収益	142,445	1.1	1,859	1.3	140,586	1.1	1,636	1.2
医 業 外 収 益	580,422	4.5	△26,173	△4.3	606,596	4.7	69,195	12.9
受取利息配当金	1,369	0.0	1,021	292.9	348	0.0	126	56.7
他会計補助金	398,000	3.1	6,000	1.5	392,000	3.1	64,000	19.5
国庫補助金	39,510	0.3	△2,089	△5.0	41,600	0.3	9,291	28.8
府 補 助 金	6,900	0.1	△1,997	△22.5	8,897	0.1	△418	△4.5
その他医業外収益	134,642	1.0	△29,108	△17.8	163,750	1.3	△3,804	△2.3
総 費 用	12,879,676	100.0	△158,902	△1.2	13,038,579	100.0	△393,979	△2.9
医 業 費 用	12,126,273	94.2	△136,256	△1.1	12,262,529	94.1	△299,736	△2.4
給 与 費	6,773,073	52.6	79,561	1.2	6,693,512	51.3	257,363	4.0
材 料 費	2,889,474	22.4	△236,110	△7.6	3,125,584	24.0	△479,644	△13.3
経 費	1,649,681	12.8	80,424	5.1	1,569,256	12.0	△24,152	△1.5
減価償却費	742,051	5.8	△64,185	△8.0	806,236	6.2	△58,228	△6.7
資産減耗費	29,140	0.2	8,595	41.8	20,544	0.2	8,568	71.5
研究研修費	42,852	0.3	△4,542	△9.6	47,394	0.4	△3,642	△7.1
医 業 外 費 用	753,403	5.9	△22,645	△2.9	776,049	6.0	△94,243	△10.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	388,413	3.0	△17,181	△4.2	405,594	3.1	△19,882	△4.7
院内保育所運営費	98,197	0.8	△2,850	△2.8	101,047	0.8	0	0.0
雑 支 出	935	0.0	△1,646	△63.8	2,582	0.0	1,320	104.6
雑 損 失	265,857	2.1	△968	△0.4	266,825	2.1	△75,681	△22.1

イ 市立京北病院

市立京北病院に係る収益及び費用の状況については、表 6-2 のとおりである。

(ア) 収益

a 医業収益

医業収益は、9 億 1,390 万円で、前年度に比べ 7,780 万円（7.9 パーセント）減少している。

(a) 入院収益は 3 億 4,584 万円で、総収益の 36.4 パーセントを占めており、整形外科の常勤医師が確保できなかったことに伴い、院内での手術が実施できなくなったことから、患者数が減少し、前年度に比べ 4,188 万円（10.8 パーセント）減少している。

(b) 外来収益は、3 億 4,109 万円で、総収益の 35.9 パーセントを占めており、整形外科の常勤医師が確保できなかったことなどから、患者数が減少し、前年度に比べ 2,644 万円（7.2 パーセント）減少している。

(c) 診療所収益は、4,441 万円で、総収益の 4.7 パーセントを占めており、内科の嘱託医師の退職により、患者数が減少し、前年度に比べ 1,196 万円（21.2 パーセント）減少している。

(d) 居宅サービス事業収益は、3,181 万円で、総収益の 3.3 パーセントを占めており、前年度に比べ 218 万円（7.4 パーセント）増加している。

(e) 他会計負担金は、行政として行われる事務及び採算をとることが困難な医療に要する経費に対する一般会計の負担であり、1 億 4,054 万円で、総収益の 14.8 パーセントを占めている。

b 医業外収益

医業外収益は、3,674 万円で、前年度に比べ 35 万円（1.0 パーセント）減少している。

(a) 他会計補助金は、企業債元利償還金に充てるものなど一般会計からの任意の補助金であり、2,500 万円で、総収益の 2.6 パーセントを占めており、前年度と同額である。

(イ) 費用

a 医業費用

医業費用は、10 億 1,566 万円で、前年度に比べ 9,466 万円（0.9 パーセント）減少している。

(a) 給与費は、5 億 1,160 万円で、総費用の 47.5 パーセントを占めており、前年度に比べ 399 万円（0.8 パーセント）減少している。

(b) 材料費は、2 億 5,486 万円で、総費用の 23.7 パーセントを占めており、診療材料費の減少により、前年度に比べ 2,038 万円（7.4 パーセント）減少している。

(c) 経費は、1 億 8,872 万円で、総費用の 17.5 パーセントを占めており、厚生福利費が減少したものの、常勤医師の代替である非常勤医師の増加により報償費が増加したことなどにより、前年度に比べ 1,377 万円（7.9 パーセント）増加している。

b 医業外費用

医業外費用は、6,037 万円で、前年度に比べ 1,134 万円（23.2 パーセント）増加している。

(a) 支払利息及び企業債取扱諸費は、2,511 万円で、総費用の 2.3 パーセントを占めており、前年度に比べ 215 万円（7.9 パーセント）減少している。

(b) 雑損失は、3,510 万円で、総費用の 3.3 パーセントを占めており、過年度損益修正損失が増加したことにより、前年度に比べ 1,335 万円（61.4 パーセント）増加している。

(表 6-2) 収益及び費用の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度				平成17年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	950,648	100.0	△78,163	△7.6	1,028,812	100.0	△77,615	△7.0
医 業 収 益	913,902	96.1	△77,806	△7.9	991,708	96.4	45,346	4.8
入 院 収 益	345,848	36.4	△41,885	△10.8	387,733	37.7	△83,950	△17.8
外 来 収 益	341,097	35.9	△26,443	△7.2	367,541	35.7	△79,503	△17.8
診 療 所 収 益	44,418	4.7	△11,965	△21.2	56,384	5.5	56,384	皆増
居宅サービス事業収益	31,811	3.3	2,184	7.4	29,626	2.9	29,626	皆増
他会計負担金	140,541	14.8	194	0.1	140,346	13.6	140,346	皆増
その他医業収益	10,185	1.1	109	1.1	10,075	1.0	△17,557	△63.5
医 業 外 収 益	36,746	3.9	△357	△1.0	37,103	3.6	△122,961	△76.8
受取利息配当金	—	—	△0	皆減	0	0.0	△11	△98.5
他会計補助金	25,000	2.6	—	—	25,000	2.4	△115,000	△82.1
府 補 助 金	4,292	0.5	170	4.1	4,122	0.4	△43	△1.0
患者外給食収益	1,942	0.2	△441	△18.5	2,384	0.2	577	32.0
その他医業外収益	5,511	0.6	△85	△1.5	5,597	0.5	△8,484	△60.3
総 費 用	1,076,040	100.0	1,882	0.2	1,074,157	100.0	△39,862	△3.6
医 業 費 用	1,015,668	94.4	△9,466	△0.9	1,025,134	95.4	△33,038	△3.1
給 与 費	511,601	47.5	△3,994	△0.8	515,596	48.0	8,444	1.7
材 料 費	254,862	23.7	△20,383	△7.4	275,246	25.6	△48,207	△14.9
経 費	188,726	17.5	13,778	7.9	174,947	16.3	7,911	4.7
減価償却費	59,103	5.5	1,234	2.1	57,869	5.4	△87	△0.2
資産減耗費	293	0.0	△424	△59.1	718	0.1	91	14.6
研究研修費	1,080	0.1	324	42.9	756	0.1	△1,190	△61.1
医 業 外 費 用	60,372	5.6	11,348	23.2	49,023	4.6	19,724	67.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,118	2.3	△2,154	△7.9	27,272	2.5	△2,026	△6.9
雑 支 出	150	0.0	146	3,701.4	3	0.0	—	—
雑 損 失	35,103	3.3	13,356	61.4	21,747	2.0	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	△26,548	皆減

(3) 収益性等から見た経営成績

病院事業の収支構造の特徴については、総収益のうち一般会計繰入金が平成18年度で18.5パーセントを占めているとともに、総費用のうち給与費及び材料費が経常収益に対して75.5パーセントを占めており、これらの占める割合が高いものとなっている。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別損益がないため、同率の99.0パーセントとなり、収益の減少が費用の減少を下回ったことなどにより、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

また、医業収益率は、100.4パーセントとなり、診療収益が増加したことに加え、材料費等が減少したことにより、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、給与費が上昇傾向にある一方で、材料費が下降している。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		99.6	100.4	99.3	97.9	99.0	1.0	総収益/総費用
経 常 収 益 率		99.6	100.4	99.3	97.9	99.0	1.0	経常収益/経常費用
医 業 収 益 率		104.0	104.6	101.9	99.2	100.4	1.2	医業収益/医業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	給 与 費	44.9	44.6	48.2	52.2	52.7	0.6	給与費/経常収益
	材 料 費	31.2	31.4	27.0	24.6	22.8	△1.8	材料費/経常収益
	経 費	10.9	10.6	11.9	12.6	13.3	0.7	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	6.4	6.3	6.5	6.3	5.8	△0.5	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	3.3	3.1	3.2	3.1	3.0	△0.1	支払利息/経常収益
	院 内 保 育 所 運 営 費	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	△0.0	院内保育所運営費/ 経常収益
	雑 損 失	2.5	2.3	2.6	2.1	2.2	0.1	雑損失/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表 8-1 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、146 億 5,357 万円であり、前年度末に比べ 2 億 1,009 万円（1.4 パーセント）減少している。

(ｱ) 固定資産

固定資産は、89 億 2,947 万円で、資産の 60.9 パーセントを占めており、前年度末に比べ 3 億 6,899 万円（4.0 パーセント）減少している。

(ｲ) 流動資産

流動資産は、57 億 2,409 万円で、資産の 39.1 パーセントを占めており、前年度末に比べ 1 億 5,889 万円（2.9 パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、17 億 2,152 万円で、負債資本合計の 11.8 パーセントを占めており、未払金が増加したことなどから、前年度末に比べ 1 億 7,065 万円（11.0 パーセント）増加している。

ウ 資本

資本総額は、129 億 3,204 万円で、負債資本合計の 88.3 パーセントを占めており、前年度末に比べ 3 億 8,075 万円（2.9 パーセント）減少している。

(ｱ) 資本金

資本金は、124 億 5,096 万円で、負債資本合計の 85.0 パーセントを占めており、前年度末に比べ 2 億 4,013 万円（1.9 パーセント）減少している。

(ｲ) 剰余金

剰余金は、4 億 8,107 万円で、負債資本合計の 3.3 パーセントを占めており、前年度末に比べ 1 億 4,062 万円（22.6 パーセント）減少している。

(表 8-1) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，％)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	14,653,570	100.0	14,863,669	100.0	△210,099	△1.4
固 定 資 産	8,929,471	60.9	9,298,465	62.6	△368,993	△4.0
有 形 固 定 資 産	8,928,932	60.9	9,297,925	62.6	△368,993	△4.0
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
流 動 資 産	5,724,098	39.1	5,565,204	37.4	158,894	2.9
現 金 預 金	2,046,308	14.0	1,997,822	13.4	48,486	2.4
未 収 金	3,432,262	23.4	3,408,115	22.9	24,147	0.7
貯 蔵 品	213,131	1.5	127,308	0.9	85,822	67.4
前 払 費 用	896	0.0	457	0.0	438	95.8
保管有価証券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
負 債	1,721,522	11.8	1,550,865	10.4	170,657	11.0
流 動 負 債	1,721,522	11.8	1,550,865	10.4	170,657	11.0
未 払 金	1,686,987	11.5	1,512,822	10.2	174,165	11.5
預 り 金	3,035	0.0	6,543	0.0	△3,508	△53.6
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
資 本	12,932,047	88.3	13,312,804	89.6	△380,756	△2.9
資 本 金	12,450,967	85.0	12,691,101	85.4	△240,133	△1.9
自 己 資 本 金	4,634,896	31.6	4,618,896	31.1	16,000	0.4
借 入 資 本 金	7,816,071	53.3	8,072,205	54.3	△256,133	△3.2
剰 余 金	481,079	3.3	621,702	4.2	△140,622	△22.6
資 本 剰 余 金	961,377	6.6	941,480	6.3	19,897	2.1
利益剰余金△欠損金	△480,297	△3.3	△319,778	△2.2	△160,519	50.2
負 債 資 本 合 計	14,653,570	100.0	14,863,669	100.0	△210,099	△1.4

参考として、市立病院及び市立京北病院の資産、負債及び資本の状態を次に示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る資産、負債及び資本の状態については、表 8-2 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、130 億 5,778 万円であり、前年度末に比べ 3,816 万円（0.3 パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、76 億 5,455 万円で、資産の 58.6 パーセントを占めており、有形固定資産の増加を減価償却が上回ったことなどから、前年度末に比べ 3 億 2,119 万円（4.0 パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、54 億 323 万円で、資産の 41.4 パーセントを占めており、現金預金、未収金及び貯蔵品が増加したことなどから、前年度末に比べ 2 億 8,302 万円（5.5 パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、16 億 2,836 万円で、負債資本合計の 12.5 パーセントを占めており、未払金が増加したことなどから、前年度末に比べ 1 億 7,509 万円（12.0 パーセント）増加している。

ウ 資本

資本総額は、114 億 2,941 万円で、負債資本合計の 87.5 パーセントを占めており、前年度末に比べ 2 億 1,325 万円（1.8 パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、111 億 4,054 万円で、負債資本合計の 85.3 パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことから、前年度末に比べ 2 億 1,512 万円（1.9 パーセント）減少している。

(イ) 剰余金

剰余金は、2 億 8,886 万円で、負債資本合計の 2.2 パーセントを占めており、当年度純損失が発生したものの、受贈財産が発生したことにより、前年度末に比べ 187 万円（0.7 パーセント）増加している。

(表 8-2) 貸借対照表の対前年度比較 (市立病院)

(単位：千円，%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	13,057,784	100.0	13,095,951	100.0	△38,166	△0.3
固 定 資 産	7,654,552	58.6	7,975,743	60.9	△321,190	△4.0
有 形 固 定 資 産	7,654,012	58.6	7,975,203	60.9	△321,190	△4.0
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
流 動 資 産	5,403,232	41.4	5,120,207	39.1	283,024	5.5
現 金 預 金	2,002,441	15.3	1,916,147	14.6	86,294	4.5
未 収 金	3,169,487	24.3	3,054,715	23.3	114,771	3.8
貯 蔵 品	199,673	1.5	117,738	0.9	81,934	69.6
前 払 費 用	129	0.0	105	0.0	24	22.7
保 管 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
負 債	1,628,367	12.5	1,453,277	11.1	175,090	12.0
流 動 負 債	1,628,367	12.5	1,453,277	11.1	175,090	12.0
未 払 金	1,593,832	12.2	1,418,230	10.8	175,601	12.4
預 り 金	3,035	0.0	3,546	0.0	△511	△14.4
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
資 本	11,429,416	87.5	11,642,673	88.9	△213,256	△1.8
資 本 金	11,140,547	85.3	11,355,676	86.7	△215,129	△1.9
自 己 資 本 金	3,894,282	29.8	3,894,282	29.7	—	—
借 入 資 本 金	7,246,265	55.5	7,461,394	57.0	△215,129	△2.9
剰 余 金	288,869	2.2	286,997	2.2	1,872	0.7
資 本 剰 余 金	644,691	4.9	623,691	4.8	21,000	3.4
利益剰余金△欠損金	△ 355,822	△ 2.7	△ 336,694	△ 2.6	△19,127	5.7
負 債 資 本 合 計	13,057,784	100.0	13,095,951	100.0	△38,166	△0.3

(参考 2) 市立京北病院

市立京北病院に係る資産、負債及び資本の状態については、表 8-3 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、15 億 9,578 万円であり、前年度末に比べ 1 億 7,193 万円 (9.7 パーセント) 減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、12 億 7,491 万円で、資産の 79.9 パーセントを占めており、器械備品の購入等により資産が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことなどから、前年度末に比べ 4,780 万円 (3.6 パーセント) 減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、3 億 2,086 万円で、資産の 20.1 パーセントを占めており、未収金、現金預金が減少したことなどから、前年度末に比べ 1 億 2,412 万円 (27.9 パーセント) 減少している。

イ 負債

負債総額は、9,315 万円で、負債資本合計の 5.8 パーセントを占めており、未払金、預り金の減少から、前年度末に比べ 443 万円 (4.5 パーセント) 減少している。

ウ 資本

資本総額は、15 億 263 万円で、負債資本合計の 94.2 パーセントを占めており、前年度末に比べ 1 億 6,749 万円 (10.0 パーセント) 減少している。

(ア) 資本金

資本金は、13 億 1,042 万円で、負債資本合計の 82.1 パーセントを占めており、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより自己資本金が増加したものの、借入資本金 (企業債の未償還残高) が減少したことから、前年度末に比べ 2,500 万円 (1.9 パーセント) 減少している。

(イ) 剰余金

剰余金は、1 億 9,221 万円で、負債資本合計の 12.0 パーセントを占めており、減債積立金の処分及び当年度純損失が発生したことなどにより、前年度末に比べ 1 億 4,249 万円 (42.6 パーセント) 減少している。

(表 8-3) 貸借対照表の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位：千円，%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	1,595,785	100.0	1,767,718	100.0	△171,932	△9.7
固 定 資 産	1,274,919	79.9	1,322,722	74.8	△47,802	△3.6
有 形 固 定 資 産	1,274,919	79.9	1,322,722	74.8	△47,802	△3.6
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	320,866	20.1	444,996	25.2	△124,129	△27.9
現 金 預 金	43,867	2.8	81,674	4.6	△37,807	△46.3
未 収 金	262,775	16.5	353,399	20.0	△90,624	△25.6
貯 蔵 品	13,457	0.8	9,570	0.5	3,887	40.6
前 払 費 用	766	0.1	352	0.0	414	117.8
負 債	93,154	5.8	97,588	5.5	△4,433	△4.5
流 動 負 債	93,154	5.8	97,588	5.5	△4,433	△4.5
未 払 金	93,154	5.8	94,591	5.4	△1,436	△1.5
預 り 金	—	—	2,997	0.2	△2,997	皆減
資 本	1,502,630	94.2	1,670,130	94.5	△167,499	△10.0
資 本 金	1,310,420	82.1	1,335,425	75.6	△25,004	△1.9
自 己 資 本 金	740,614	46.4	724,614	41.0	16,000	2.2
借 入 資 本 金	569,806	35.7	610,810	34.6	△41,004	△6.7
剰 余 金	192,210	12.0	334,705	18.9	△142,494	△42.6
資 本 剰 余 金	316,685	19.9	317,788	18.0	△1,103	△0.4
利益剰余金△欠損金	△124,475	△7.8	16,916	1.0	△141,391	△835.8
負 債 資 本 合 計	1,595,785	100.0	1,767,718	100.0	△171,932	△9.7

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、7億1,993万円の資金不足（市立病院に係る資本的収支で6億6,578万円、市立京北病院に係る資本的収支で5,415万円）が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純損失1億4,451万円が生じたものの、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金8億3,067万円と消費税資本的収支調整額2,202万円を加え、合計7億817万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金不足額は、前年度に比べ4,855万円（80.5パーセント）減少し、1,176万円となったため、前年度末には40億1,433万円であった累積資金剰余額は、当年度末では40億257万円となっている。

(表9) 資金収支表

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△719,935	
(1) 資本的収支資金△不足額	△719,935	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額 (1)+(2)+(3)	708,172	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△144,519	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	830,670	
ア 減 価 償 却 費	801,236	
イ 固 定 資 産 除 却 費	29,433	
(3) 消費税資本的収支調整額	22,021	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2	△11,762	(前年度額 △60,322)
4 前年度末累積資金剰余額△不足額	4,014,338	
5 当年度末累積資金剰余額△不足額 3 + 4	4,002,576	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間での支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、332.5 パーセントと、前年度に比べ 26.3 ポイント下降しているものの、資金的には安定している。また、過去 5 年間で見ると、200 パーセント台の中間から 300 パーセント台で推移している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 69.0 パーセントと、前年度に比べ 0.8 ポイント下降しており、望ましいとされる範囲内に収まっている。また、過去 5 年間で見ると、70 パーセント台からわずかに下降傾向で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、34.9 パーセントと、前年度に比べ 0.3 ポイント下降している。また、過去 5 年間で見ると、30 パーセント前後で推移している。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	250.4	289.3	317.0	358.8	332.5	△26.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	72.9	70.9	69.8	69.8	69.0	△0.8	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	28.3	30.9	31.7	35.3	34.9	△0.3	自己資本/(負債+資本)

水道事業

水道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

平成18年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、その他雑収益及び貸付金利息の増加により営業外収益が増加したものの、有収水量の減少により給水収益が減少したことなどから、5億4,103万円減少し、310億6,873万円となっている。

一方、総費用は、新たに取得した固定資産の償却の開始により減価償却費が増加したことに加え、鉛製給水管解消工事を新たに単独工事としても実施したことにより配水及び給水費等が増加したものの、企業債支払利息、浄水費等が減少したことから、1,883万円減少し、312億4,626万円となっている。

この結果、当年度は、1億7,753万円の純損失が生じ、6年ぶりの赤字決算となり、前年度繰越利益剰余金49億403万円があったことから、当年度未処分利益剰余金は47億2,650万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、減価償却等により固定資産が15億5,100万円減少したことなどから、22億5,722万円減少し、2,968億4,973万円となっている。

また、資金の調達状況を示す負債及び資本は、工事負担金等の発生により資本剰余金が12億2,616万円増加したものの、企業債の発行額を上回る償還により借入資本金(企業債の未償還残高)が34億6,189万円減少したことなどから、資産と同じく22億5,722万円減少し、2,968億4,973万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、52億2,898万円であり、資金剰余の状態となっている。ただし、これらの剰余額には、退職給与引当金4億6,345万円等を含んでいる。

ウ 施設整備の状況

施設整備については、平成16年度から平成20年度までの5箇年を実施期間とした上水道施設整備事業等に取り組んでいる。

当年度は、上水道施設整備事業として、蹴上浄水場をはじめとする各浄水場における改良工事、幹線配水管布設及び布設替工事等0.6キロメートル、支線配水管布設及び布設替工事19.3キロメートル、管路情報管理システムの構築等を実施した。

さらに、補助配水管整備事業として、補助配水管7.7キロメートルの新設工事を行った。

エ その他の特記すべき事業の状況

(ア) 「上下水道事業 中期経営プラン」及び「第3期効率化推進計画」に基づく取組状況

水道事業に係る中期的な経営戦略については、「上下水道事業 中期経営プラン」(以下「経営プラン」という。)において、現行水道料金の維持と平成20年度末における累積損益の均衡を目標とした財政見通しを示すとともに、これを実現するために平成16年度から20年度までの5箇年を計画期間とする第3期効率化推進計画に基づき、水道局と下水道局との統合による組織の再編、建設改良費の縮減等の取組を実施することとしている。

当年度においては、給与費の削減について、職員定数を22名削減することで計画実施前と比較して合計65名の削減となり、約6億円の効果が見込まれ、物件費の節減について、施設の点検整備の見直し等により12億1,400万円の効果が得られたとしている。さらに、建設改良事業については、経営プラン策定前の計画見込みと比較して翌年度への繰越額を含め49億円を縮減している。

財政見通しに対する達成状況の観点から見ると、平成18年度においては、当年度純損益で、純損失7億1,800万円の計画値に対して純損失1億7,753万円と5億4,047万円上回っており、累積損益で、当年度末処分利益剰余金19億5,300万円の計画値に対して翌年度繰越利益剰余金が47億2,650万円と27億7,350万円上回っている。また、累積損益は、計画期間中で初めて当年度純損失が生じたことから、前年度に比べ1億7,753万円減少したものの、計画初年度当初の累積利益の実績値である平成15年度の翌年度繰越利益剰余金43億3,460万円と比較すると、3億9,190万円増加している。

これは、経営プランの当初の内容に加え、繰越利益剰余金の還元策として平成18年度から新たに鉛製給水管解消工事の単独事業に取り組んでいるものの、費用の減少が収益の減少を大きく上回って推移してきたことなどの結果である。

また、建設改良事業の進ちょくという観点から見ると、上水道施設整備事業では、当年度予算額 95 億円に対して 55 億 8,196 万円 (58.8 パーセント) を執行し、昨年度からの繰越工事 24 億 8,090 万円と併せて 80 億 6,287 万円の執行となっている。また、補助配水管整備事業等のその他の整備事業では、当年度予算額 13 億 9,957 万円に対して 7 億 3,061 万円 (52.2 パーセント) を執行し、昨年度からの繰越工事 4,636 万円と併せて 7 億 7,698 万円の執行となり、6 億 5,916 万円 (47.1 パーセント) が不用となっている。

(イ) 「上下水道事業推進プラン」に基づく取組状況

水道事業の事業推進については、年度ごとに上下水道局事業推進方針を示して、①安心・安全で良質な水道水の安定的な供給、②市民とともに歩み、環境にやさしく、災害等危機時に強い上下水道事業の推進、③経営基盤の強化、の 3 つの経営目標のもとで 11 の重点推進事業を実施することとしている。具体的な取組項目としては、事業の進ちょく状況を踏まえ、新規項目 5 つを含む 33 項目に取り組んでいる。

当年度においては、①安心・安全で良質な水道水の安定的な供給については、経年劣化している浄水場等の施設の更新改良、支線配水管の耐震化率を高めるための更新、安定した給水を確保するための浄水場間を結ぶ連絡幹線の一部布設等を行い、取水及び給水の安定性の確保に努めた。また、幹線配水管の更新及び耐震継手の使用により水道施設の耐震性の向上を図った。加えて、新たに単独布設替えに取り組むこととした水質向上及び有収率向上のための鉛製給水管の解消、管路情報管理システムの構築、優良試験所規範制度の認定取得等を行った。さらに、②市民とともに歩み、環境にやさしく、災害等危機時に強い上下水道事業の推進については、携帯端末用ホームページの新設、松ヶ崎浄水場における太陽光発電の導入、組立式仮設給水栓等の拠点給水用具の整備、応急給水・応急復旧計画の策定のための調査等を行った。

なお、③経営基盤の強化については、(ア)で既に述べたとおり、「第 3 期効率化推進計画」に基づく取組を行った。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

(ア) 平成 18 年度の経営成績を見ると、前年度に比べ、総収益の減少が総費用の減少を大きく上回ったことから、6 年ぶりの赤字決算となり、当年度純損失 1 億 7,753 万円を計上した。その主な要因は、繰越利益剰余金の市民還元として、平成 18 年度から 20 年度にかけて毎年 4 億円規模で新たに鉛製給水管の単独布設替えを行うこととし、当年度で 4 億 4,732 万円の費用が生じたことなどが考えられる。

さらに、有収水量の状況を見ると、大口需要者が地下水を水源として膜ろ過システム等を導入することで利用を減らしているなど、事業所の使用水量が減少し続け

ていることに加え、一般住宅の使用水量も減少傾向を示している。また、企業債利息が減少傾向にあるものの、施設の更新改良に伴い、減価償却費が増加傾向を示している。

一方、施設整備の状況について、施設利用の効率性を見ると、水需要の減少に伴い、給水能力に対する給水量の比率である施設利用率が 61.5 パーセント、給水能力に対する最大給水量の比率を示す施設最大稼働率が 67.6 パーセントとなり、平成 14 年度の給水能力の見直し以後下降傾向にある。

ついては、今後とも安心・安全で良質な水を廉価で安定的に供給し続けられるよう、水道水の需要動向の分析を深め、施設規模を将来的な水需要に見合うものに適正化することを念頭に置きつつ、当面する施設の更新改良に取り組むとともに、市民サービスの向上及び更なる経費の削減に努めるなど、より一層効率的で健全な事業運営に努められたい。

- (イ) 当年度の財政状態を経営プランの財政見通しと比較すると、翌年度繰越利益剰余金が 47 億 2,650 万円となるとともに、計画初年度の前年度末である平成 15 年度の実績値からも上回っている。

しかしながら、今後、水需要の大幅な伸びが期待できない中で耐震性の向上等を含む大規模な施設の更新改良が必要となり、財政状況が厳しさを増すと考えられることから、安定的な経営を可能とする中長期的な将来計画の策定が求められている。

ついては、現在、新たな経営計画の策定に向けた検討に着手されているとのことであるが、経営プランの実施状況を十分検証したうえで、市民の理解を得ながら、将来的な事業の姿を明らかにし、具体的な数値目標を定めるなど、財政の健全化及び事業の計画的な実施に向けて着実に取り組まれたい。

イ 個別の事項に関するもの

- (ア) 効率的な給水が行われているかについて、料金等の収入の対象となる水量である有収水量が給水量に占める比率である有収率で見ると、長期的には逡増傾向を示しているものの、当年度は、平成元年度以降で初めて前年度に比べ減少し、0.3 ポイント下降した結果、85.8 パーセントとなっている。

これは、配水管及び給水管の布設替えなど施設の改修に努めたものの、前年度に比べ、有収水量が減少した一方で、工事放水等の無収水量が 5.7 パーセントと大きく増加したことなどによるものと考えられる。しかしながら、漏水量が給水量に占める比率は、前年度と同一の 8.1 パーセントと改善が見られておらず、前年度実績である平成 17 年度における大都市の有収率の平均値である 90.4 パーセントと比べても、大きく下回っている。

ついては、引き続き、延性の高いダクトイル鋳鉄管等への配水管の布設替えに加え、鉛製給水管の取替え等の漏水対策、給水水压の適正化に取り組むなど、より一層の有収率の向上に努められたい。

- (イ) 安全、快適で安心できる水の提供について、鉛製給水管が水道水の鉛汚染の主要原因になるとされていることなどから、その布設替えの状況を見ると、従来から取り組んでいる配水管工事及び漏水修理に併せた取替工事に加え、新たに平成 18 年度から単独取替工事に着手しており、当年度では 1 万 32 件を解消している。

これらの取組の結果、当年度末の鉛製給水管の残存数は、23 万 4,422 件で、全給水装置に占める割合は 47.4 パーセントとなり、そのうち道路部分では、17 万 1,383 件が残存しており、全給水装置のうち 34.7 パーセントを占めている。今後、平成 20 年度末までの 2 箇年で目標どおり取替工事が実施できた場合は、道路部分の残存率は 30.2 パーセントになると見込まれている。

については、通常の使用状態では安全性に問題がないとされているものの、水道水を長期間使用しなかったときに鉛の溶出が懸念されるうえ、水道水の安全性に対する市民の関心が高いことなども踏まえ、引き続き、着実に鉛製給水管の布設替えを進めるとともに、より早期における鉛製給水管の解消を目指した計画を策定し、市民に対して将来的な見通しを明らかにされたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成18年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度末の給水人口は、145万3,507人で、前年度末に比べ2,940人(0.2パーセント)減少している。また、当年度末の普及率は、99.1パーセントで、前年度末に比べ0.1ポイント上昇している。これは、本市の人口減少の割合に対して、水道事業による給水地域における人口減少の割合が低かったことによるものである。

一方、当年度の年間総給水量は、2億1,344万立方メートルで、前年度に比べ195万立方メートル(0.9パーセント)減少しており、そのうち年間総有収水量は、1億8,311万立方メートルで、前年度に比べ235万立方メートル(1.3パーセント)減少している。

また、有収率は、85.8パーセントで、漏水量に大きな変化は見られなかったものの、有収水量が減少し、工事放水等による収入を伴わない使用が増加したことから、前年度よりも0.3ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

- 注 1 普及率 $= (\text{給水人口} / \text{市域内人口}) \times 100$
 2 給水量 $= \text{有収水量} (\text{収益の対象となる水量}) + \text{無収水量} (\text{メーター不感水量等}) + \text{無効水量} (\text{漏水量等})$
 3 有収率 $= (\text{有収水量} / \text{給水量}) \times 100$
 4 施設利用率 $= (1 \text{ 日平均給水量} / 1 \text{ 日給水能力}) \times 100$

区 分	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率
市 内 総 人 口	人	1,462,083	1,461,971	1,460,189	1,470,593	1,467,285	△3,308	△0.2
給 水 人 口	人	1,454,111	1,453,999	1,452,217	1,456,447	1,453,507	△2,940	△0.2
普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.0	99.1	0.1	—
使 用 者 数	戸	694,522	700,617	708,855	717,433	724,574	7,141	1.0
年 間 総 給 水 量	m ³	223,513,930	218,787,630	218,496,400	215,405,000	213,445,050	△1,959,950	△0.9
年 間 総 有 収 水 量	m ³	191,226,891	187,182,785	187,226,411	185,467,010	183,112,458	△2,354,552	△1.3
有 収 率	%	85.6	85.6	85.7	86.1	85.8	△0.3	—
1 日 給 水 能 力	m ³	1,050,000	951,000	951,000	951,000	951,000	—	—
1 日 平 均 給 水 量	m ³	612,367	597,780	598,620	590,151	584,781	△5,370	△0.9
施 設 利 用 率	%	58.3	62.9	62.9	62.1	61.5	△0.6	—
配 水 管 延 長	m	2,480,423	2,488,393	2,502,859	2,509,970	2,517,483	7,513	0.3
補 助 配 水 管 延 長	m	1,287,880	1,298,641	1,307,135	1,315,251	1,321,260	6,009	0.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である水道事業収益は、予算額 329 億 6,700 万円に対して決算額 325 億 9,830 万円で、収入率は 98.9 パーセントとなっている。

収益的支出である水道事業費用は、予算額 339 億 2,600 万円に対して決算額 327 億 7,584 万円で、執行率は 96.6 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	32,967,000	100.0	32,598,308	100.0	△368,691	98.9
営 業 収 益	32,846,514	99.6	32,399,561	99.4	△446,952	98.6
営 業 外 収 益	120,486	0.4	198,747	0.6	78,261	165.0
水 道 事 業 費 用	33,926,000	100.0	32,775,840	100.0	△1,150,159	96.6
営 業 費 用	26,942,906	79.4	25,925,502	79.1	△1,017,403	96.2
営 業 外 費 用	6,953,094	20.5	6,850,337	20.9	△102,756	98.5
予 備 費	30,000	0.1	—	—	△30,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表 3 のとおりであり、主な施設整備の状況については、表 4 のとおりである。

資本的収入は、予算額 153 億 9,600 万円に対して決算額 110 億 8,977 万円で、収入率は 72.0 パーセントとなっている。これは、主として、企業債のうち当年度許可債に係る借入額が許可額を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が 91 億 9,909 万円で資本的収入の 83.0 パーセントと大半を占めている。また、給水の申し込み等により生じた配水施設の増強等に要する費用の負担である工事負担金が 7 億 9,729 万円、災害対策及び保安対策に係る事業費に対する本市一般会計からの出資である出資金が 5 億 9,200 万円で、それぞれ資本的収入の 7.2 パーセント、5.3 パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額 270 億 2,227 万円に対して決算額 215 億 1,897 万円で、執行率は 79.6 パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費で 39 億 2,782 万円を翌年度に繰り越したことによっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費が 88 億 3,985 万円で、資本的支出の 41.1 パーセントを占めており、建設改良工事については、上水道施設整備事業 80 億 6,287 万円として、蹴上浄水場低区配水池改良工事、松ヶ崎浄水場受配電設備等取替工事、松ヶ崎浄水場ちんでん池汚泥掻寄機^{かき}取替工事、幹線配水管布設及び布設替工事、支線配水管布設及び布設替工事、管路情報管理システムの構築等が行われており、補助配水管整備事業 3 億 7,208 万円として、補助配水管の新設が行われている。また、企業債償還金が 126 億 6,869 万円で、資本的支出の 58.9 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額 104 億 2,920 万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	15,396,000	100.0	11,089,778	100.0	△4,306,221	72.0
企 業 債	13,173,000	85.6	9,199,094	83.0	△3,973,906	69.8
出 資 金	592,000	3.8	592,000	5.3	—	100.0
国 庫 補 助 金	84,055	0.5	11,759	0.1	△72,296	14.0
補 助 金	10,000	0.1	7,770	0.1	△2,230	77.7
工 事 負 担 金	1,123,988	7.3	797,292	7.2	△326,695	70.9
加 入 金	368,930	2.4	471,314	4.2	102,384	127.8
基 金 収 入	13,750	0.1	10,426	0.1	△3,323	75.8
基 金 繰 入 金	30,000	0.2	—	—	△30,000	—
そ の 他 資 本 収 入	277	0.0	121	0.0	△155	43.9
資 本 的 支 出	27,022,270	100.0	21,518,979	100.0	△5,503,291	79.6
建 設 改 良 費	13,426,848	49.7	8,839,857	41.1	△4,586,991	65.8
企 業 債 償 還 金	13,571,672	50.2	12,668,694	58.9	△902,977	93.3
投 資	13,750	0.1	10,426	0.0	△3,323	75.8
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

資本的収入（11,089,778 千円）－資本的支出（21,518,979 千円）＝資本的収支不足額（△10,429,200 千円）

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み（単位：千円）

区 分		内 容	
建設改良工事 (3億円以上)	上水道施設整備事業	(浄水施設)	蹴上浄水場低区配水池改良工事 631,524
			松ヶ崎浄水場受配電設備等取替工事 578,091
			松ヶ崎浄水場ちんでん池汚泥掻寄機 ^{かき} 取替工事 342,145
		(配水施設)	幹線配水管布設及び布設替工事
			(葛野連絡幹線配水管布設工事) 808,856
			(吉田連絡幹線配水管布設工事) 308,969
			(参考) 配水施設に係る全工事の概況 幹線配水管布設及び布設替工事 支線配水管布設及び布設替工事 582.0m 19,349.5m
	補助配水管整備事業	(その他施設)	管路情報管理システム構築業務委託 473,154
		補助配水管の新設	7,729.4m 372,082

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益 310 億 6,873 万円に対して総費用 312 億 4,626 万円で、差引き 1 億 7,753 万円の当年度純損失となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金が 49 億 403 万円であったことから、当年度未処分利益剰余金は、47 億 2,650 万円となっている。

前年度に比べると、総収益が 5 億 4,103 万円（1.7 パーセント）、総費用が 1,883 万円（0.1 パーセント）それぞれ減少した結果、経常利益は 5 億 2,220 万円（151.5 パーセント）の減少となっている。

また、営業損益では、営業収益 308 億 6,933 万円に対して営業費用 255 億 9,563 万円で、差引き 52 億 7,369 万円の営業利益となっている。

前年度に比べると、営業収益が 6 億 867 万円（1.9 パーセント）減少し、営業費用が 4 億 5,093 万円（1.8 パーセント）増加した結果、営業利益は 10 億 5,961 万円（16.7 パーセント）の減少となっている。

（表 5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1) + (2)	33,872,304	32,520,064	32,165,084	31,609,774	31,068,735	△541,038	△1.7
(1) 営 業 収 益	33,583,412	32,345,480	32,019,706	31,478,011	30,869,335	△608,675	△1.9
(2) 営業外収益	288,892	174,583	145,377	131,762	199,400	67,637	51.3
2 総 費 用 (3) + (4)	32,647,296	31,726,663	31,295,591	31,265,102	31,246,267	△18,835	△0.1
(3) 営 業 費 用	25,478,092	24,906,039	24,811,152	25,144,698	25,595,636	450,937	1.8
(4) 営業外費用	7,169,204	6,820,623	6,484,439	6,120,404	5,650,631	△469,772	△7.7
3 営 業 損 益 (1) - (3)	8,105,320	7,439,440	7,208,554	6,333,312	5,273,699	△1,059,613	△16.7
4 営 業 外 損 益 (2) - (4)	△6,880,312	△6,646,039	△6,339,061	△5,988,641	△5,451,231	537,410	△9.0
5 経 常 損 益 3 + 4	1,225,008	793,401	869,492	344,671	△177,531	△522,203	△151.5
6 当年度純損益	1,225,008	793,401	869,492	344,671	△177,531	△522,203	△151.5
7 前年度繰越利益剰余金	3,042,374	3,996,259	4,334,601	4,576,597	4,904,035	327,438	7.2
8 当年度未処分利益剰余金 6 + 7	4,267,382	4,789,660	5,204,093	4,921,268	4,726,503	△194,765	△4.0
9 利益剰余金処分額（減債積立金）	271,122	455,059	627,496	17,233	—	△17,233	△100.0
10 翌年度繰越利益剰余金 8 - 9	3,996,259	4,334,601	4,576,597	4,904,035	4,726,503	△177,531	△3.6

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、308 億 6,933 万円で、前年度に比べ 6 億 867 万円（1.9 パーセント）減少している。

a 給水収益は、水道料金であり、287 億 289 万円で、総収益の 92.4 パーセントを占めており、使用水量が減少したうえ、そのうち 1 立方メートル当たりの料金単価が高額に設定されている大口使用者の使用水量の減少割合が高かったことから、前年度に比べ 5 億 6,245 万円（1.9 パーセント）減少している。

b その他営業収益は、20 億 7,475 万円で、総収益の 6.7 パーセントを占めており、配水管に係る受託工事の増加により配水工事収益が増加したものの、下水道使用料徴収経費等に係る公共下水道事業特別会計からの負担金が減少したことなどから、前年度に比べ 4,694 万円（2.2 パーセント）減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、1 億 9,940 万円で、前年度に比べ 6,763 万円（51.3 パーセント）増加している。

a 雑収益は、疏水用地使用料等であり、1 億 7,659 万円で、還付金及び土地売却代金収益があったことなどから、前年度に比べ 5,132 万円（41.0 パーセント）増加している。

b 受取利息は、預金及び他会計貸付金に対する利息であり、2,280 万円で、1,631 万円（251.4 パーセント）増加している。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、255 億 9,563 万円で、前年度に比べ 4 億 5,093 万円（1.8 パーセント）増加している。

a 減価償却費は、96 億 9,347 万円で、総費用の 31.0 パーセントを占めており、施設及び設備の建設改良に伴う新たな償却が始まったことなどから、前年度に比べ 3 億 2,213 万円（3.4 パーセント）増加している。

b 配水及び給水費は、配給水設備及び水道メーターの維持管理経費であり、60 億 2,803 万円で、総費用の 19.3 パーセントを占めており、鉛製給水管解消工事を平成 18 年度から新たに単独実施したことに伴い修繕費及び路面復旧費が増加したことなどから、前年度に比べ 2 億 3,809 万円（4.1 パーセント）増加している。

c 浄水費は、浄水に要する経費であり、36 億 735 万円で、総費用の 11.5 パーセントを占めており、光熱水費が増加したものの、公共下水道放流負担金、動力費、修繕費、薬品費が減少したことなどから、前年度に比べ 1 億 2,566 万円（3.4 パーセント）増加している。

ーセント) 減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、56 億 5,063 万円で、前年度に比べ 4 億 6,977 万円 (7.7 パーセント) 減少している。

- a 支払利息及び企業債取扱諸費は、55 億 8,515 万円で、総費用の 17.9 パーセントを占めており、新たに発行した企業債の利率が低利率で推移したことなどから、前年度に比べ 4 億 1,040 万円 (6.8 パーセント) 減少している。

(表 6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度				平成17年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	31,068,735	100.0	△541,038	△1.7	31,609,774	100.0	△555,310	△1.7
営 業 収 益	30,869,335	99.4	△608,675	△1.9	31,478,011	99.6	△541,695	△1.7
給 水 収 益	28,702,890	92.4	△562,456	△1.9	29,265,346	92.6	△459,921	△1.5
他 会 計 負 担 金	91,688	0.3	724	0.8	90,963	0.3	△823	△0.9
その他営業収益	2,074,757	6.7	△46,944	△2.2	2,121,701	6.7	△80,949	△3.7
営 業 外 収 益	199,400	0.6	67,637	51.3	131,762	0.4	△13,614	△9.4
受 取 利 息	22,806	0.1	16,315	251.4	6,490	0.0	4,082	169.5
雑 収 益	176,593	0.6	51,322	41.0	125,271	0.4	△17,697	△12.4
総 費 用	31,246,267	100.0	△18,835	△0.1	31,265,102	100.0	△30,489	△0.1
営 業 費 用	25,595,636	81.9	450,937	1.8	25,144,698	80.4	333,546	1.3
原 水 費	754,552	2.4	△33,332	△4.2	787,884	2.5	△26,420	△3.2
浄 水 費	3,607,350	11.5	△125,668	△3.4	3,733,019	11.9	△95,966	△2.5
配水及び給水費	6,028,038	19.3	238,098	4.1	5,789,940	18.5	256,662	4.6
業 務 費	2,985,675	9.6	△32,928	△1.1	3,018,604	9.7	△54,618	△1.8
総 係 費	2,201,042	7.0	△5,683	△0.3	2,206,726	7.1	3,800	0.2
減 価 償 却 費	9,693,477	31.0	322,139	3.4	9,371,337	30.0	311,532	3.4
資 産 減 耗 費	325,495	1.0	88,311	37.2	237,184	0.8	△61,444	△20.6
その他営業費用	3	0.0	1	96.6	1	0.0	0	△12.2
営 業 外 費 用	5,650,631	18.1	△469,772	△7.7	6,120,404	19.6	△364,035	△5.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,585,152	17.9	△410,407	△6.8	5,995,560	19.2	△442,732	△6.9
繰 延 勘 定 償 却	18,006	0.1	2,293	14.6	15,712	0.1	629	4.2
雑 支 出	47,472	0.2	△61,658	△56.5	109,130	0.3	78,067	251.3

(3) 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴については、総収益のうち、水道料金が 92.4 パーセントと大部分を占めており、一般行政に係る経費として他会計から繰り入れられている額は 0.3 パーセントとわずかである。

一方、総費用のうち、減価償却費及び支払利息が 48.8 パーセントを占め、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い装置型の事業といえることができる。

総収益率等の推移については、表 7 のとおりである。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別損益がないため、同率の 99.4 パーセントとなり、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことから、前年度に比べ 1.7 ポイント下降している。また、過去 5 年間で見ると、おおむね下降傾向を示している。

次に、営業収益率は、120.6 パーセントとなり、給水収益が減少する一方で、減価償却費並びに配水及び給水費等の営業費用が増加したことなどから、前年度に比べ 4.6 ポイント下降している。また、過去 5 年間で見ると、平成 16 年度まで 130 パーセント前後で推移したものが、平成 17 年度以降で下降傾向を示している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、減価償却費は上昇傾向にある一方で、支払利息は下降傾向を示すとともに、人件費は 27 パーセントから 28 パーセント台にあり、人件費総額が減少しているものの、わずかに上昇傾向にある。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		103.8	102.5	102.8	101.1	99.4	△1.7	総収益/総費用
経 常 収 益 率		103.8	102.5	102.8	101.1	99.4	△1.7	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		131.8	129.9	129.1	125.2	120.6	△4.6	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	減 価 償 却 費	24.8	26.4	28.2	29.6	31.2	1.6	減価償却費/経常収益
	人 件 費	27.4	27.6	27.9	28.2	28.2	0.0	人件費/経常収益
	支 払 利 息	21.0	20.7	19.9	18.9	18.0	△0.9	支払利息/経常収益
	修 繕 費	6.3	6.0	6.3	7.0	7.7	0.7	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	0.0	動力費/経常収益
	路 面 復 旧 費	2.2	1.4	1.9	2.1	2.2	0.1	路面復旧費/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表 8 のとおりである。

ア 資産

資産総額は、2,968 億 4,973 万円であり、前年度末に比べ 22 億 5,722 万円（0.8 パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、2,819 億 3,844 万円で、資産の 95.0 パーセントを占めており、京都市上下水道局会計規程の改正に伴うソフトウェアの有形固定資産から無形固定資産への振替により、無形固定資産の増加及び有形固定資産の減少が見られたが、有形固定資産の増加を減価償却が上回ったことなどから、前年度末に比べ 15 億 5,100 万円（0.5 パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、148 億 6,639 万円で、資産の 5.0 パーセントを占めており、自動車運送事業への貸付けにより、短期貸付金の増加及び現金預金の減少が見られたが、未収金が減少したことなどから、前年度末に比べ 6 億 9,591 万円（4.5 パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、101 億 86 万円で、負債資本合計の 3.4 パーセントを占めており、未払金が減少したことなどから、前年度末に比べ 4 億 4,373 万円（4.2 パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、2,867 億 4,886 万円で、負債資本合計の 96.6 パーセントを占めており、前年度末に比べ 18 億 1,348 万円（0.6 パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、1,939 億 996 万円で、負債資本合計の 65.3 パーセントを占めており、自己資本金が一般会計からの出資金の繰入れ、企業債の償還のための減債積立金の処分等により増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）が企業債の発行額を上回る償還により減少したことなどから、前年度末に比べ 28 億 4,489 万円（1.4 パーセント）減少している。

(イ) 剰余金

剰余金は、928 億 3,890 万円で、負債資本合計の 31.3 パーセントを占めており、利益剰余金が当年度純損失の発生等により減少したものの、資本剰余金が工事負担金及び加入金の発生等により増加したことなどから、前年度末に比べ 10 億 3,140 万円（1.1 パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，％)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	296,849,730	100.0	299,106,953	100.0	△2,257,222	△0.8
固 定 資 産	281,938,444	95.0	283,489,452	94.8	△1,551,008	△0.5
有 形 固 定 資 産	276,900,200	93.3	279,746,673	93.5	△2,846,473	△1.0
無 形 固 定 資 産	2,990,872	1.0	1,705,834	0.6	1,285,038	75.3
投 資	2,047,371	0.7	2,036,944	0.7	10,426	0.5
流 動 資 産	14,866,396	5.0	15,562,310	5.2	△695,913	△4.5
現 金 預 金	5,217,142	1.8	9,268,615	3.1	△4,051,473	△43.7
未 収 金	3,435,431	1.2	4,387,361	1.5	△951,929	△21.7
貯 蔵 品	331,868	0.1	327,917	0.1	3,951	1.2
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	5,000,000	1.7	1,000,000	0.3	4,000,000	400.0
前 払 金	681,953	0.2	378,415	0.1	303,538	80.2
繰 延 勘 定	44,889	0.0	55,189	0.0	△10,300	△18.7
企 業 債 発 行 差 金	44,889	0.0	55,189	0.0	△10,300	△18.7
負 債	10,100,867	3.4	10,544,600	3.5	△443,733	△4.2
固 定 負 債	463,455	0.2	367,525	0.1	95,930	26.1
引 当 金	463,455	0.2	367,525	0.1	95,930	26.1
流 動 負 債	9,637,412	3.2	10,177,075	3.4	△539,663	△5.3
未 払 金	4,650,557	1.6	5,183,658	1.7	△533,100	△10.3
前 受 金	981,437	0.3	1,077,868	0.4	△96,431	△8.9
預 り 金	3,805,416	1.3	3,715,548	1.2	89,868	2.4
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
資 本	286,748,863	96.6	288,562,352	96.5	△1,813,488	△0.6
資 本 金	193,909,960	65.3	196,754,851	65.8	△2,844,891	△1.4
自 己 資 本 金	23,568,953	7.9	22,951,949	7.7	617,003	2.7
借 入 資 本 金	170,341,007	57.4	173,802,901	58.1	△3,461,894	△2.0
剰 余 金	92,838,902	31.3	91,807,500	30.7	1,031,402	1.1
資 本 剰 余 金	88,112,399	29.7	86,886,231	29.0	1,226,167	1.4
利 益 剰 余 金	4,726,503	1.6	4,921,268	1.6	△194,765	△4.0
負 債 資 本 合 計	296,849,730	100.0	299,106,953	100.0	△2,257,222	△0.8

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、104億2,920万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、108億7,504万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純損失1億7,753万円が生じたものの、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金100億3,079万円及び消費税資本的収支調整額3億2,375万円を加え、合計101億7,702万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金収支は、前年度が3億4,467万円の資金剰余であったことに比べ10億4,269万円（302.5パーセント）減少して6億9,802万円の資金不足となったため、前年度末には49億2,126万円であった累積資金剰余额は、当年度末では42億2,324万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△10,875,046	
(1) 資本的収支資金△不足額	△10,429,200	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	△445,845	繰越工事資金及び許可済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1) + (2) + (3)	10,177,021	1 に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△177,531	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ + ウ	10,030,799	
ア 減 価 償 却 費	9,693,477	
イ 固 定 資 産 除 却 費	319,315	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	18,006	
(3) 消費税資本的収支調整額	323,752	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	△698,025	(前年度額 344,671)
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	4,921,268	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	4,223,243	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 154.3 パーセントと、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。また、過去 5 年間で見ると、平成 15 年度以降では 150 パーセント台で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 98.2 パーセントと、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しているものの、望ましいとされる範囲内に収まっている。また、過去 5 年間で見ると、おおむね 98 パーセント台で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は 39.2 パーセントと、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。また、過去 5 年間で見ると、30 パーセント台の後半で推移しており、出資金の受入、工事負担金及び加入金の発生等からわずかに上昇傾向を示している。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	137.9	152.6	151.1	152.9	154.3	1.4	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.6	98.3	98.4	98.1	98.2	0.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	35.9	36.7	37.6	38.4	39.2	0.8	自己資本/(資本+負債)

公共下水道事業

公共下水道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

平成18年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、引き続き一般会計から汚水資本費補助金を繰り入れたものの、水道使用量の減少等により下水道使用料収入が減少するとともに、一般会計からの負担金が減少したことにより、17億3,403万円減少し、506億9,905万円となっている。

一方、総費用は、新たに取得した固定資産の償却の開始により減価償却費が増加したものの、企業債支払利息等が減少したことから、14億3,134万円減少し、502億6,763万円となっている。

この結果、当年度は、4億3,142万円の純利益が生じ、6年連続の黒字決算となり、前年度繰越欠損金34億1,509万円を加えた当年度未処理欠損金は29億8,367万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、固定資産が構築物の減価償却などにより13億4,900万円、流動資産が現金預金の減少などにより18億6,282万円減少したことなどから、32億3,197万円減少し、9,267億5,209万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本は、一般会計からの出資金により、自己資本金が103億6,414万円増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）が173億512万円減少したことなどから、資産と同じく32億3,197万円減少し、9,267億

5,209 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、172 億 6,974 万円であり、資金剰余の状態となっているが、この剰余額には固定負債である企業債償還積立金や繰越工事資金を含んでおり、これらの計上により、当年度末累積資金不足額は 29 億 3,700 万円となっている。

ウ 施設整備の状況

平成 18 年度は、平成 17 年度に引き続き、平成 20 年度までの 5 箇年を期間とする「上下水道事業 中期経営プラン」（以下「経営プラン」という。）に基づく公共下水道整備計画に取り組んでいる。

当年度は、管きょ及びポンプ場建設事業では、面整備として、伏見区（桃山）等の区域 11 ヘクタールの整備を行った。雨水対策としては、桂 2 号及び一ノ井 1 号幹線等を完成した。また、合流式下水道の改善としては、堀川中央幹線等を継続して施工するとともに、七条西幹線、山ノ内南幹線、大手筋幹線、大手筋南幹線等を着工した。また、改築・更新では経年管対策等を施工するとともに、淀ポンプ場沈砂池設備等を完成した。

水環境保全センターでは、高度処理対応として石田水環境保全センター反応タンクの A 系反応タンク機械・電気設備等を継続して施工した。また、改築・更新では鳥羽水環境保全センターの機械濃縮機械・電気設備、汚泥脱水機械・電気設備等を着工した。このほか、伏見水環境保全センターの監視制御設備等を着工するとともに、加圧浮上濃縮機械・電気設備等を着工した。

エ その他の特記すべき事業の状況

(ア) 経営プラン及び「第 3 期効率化推進計画」に基づく取組状況

公共下水道事業に係る中期的な経営戦略については、経営プランにおいて、現行の下水道使用料を維持するため、経費節減等を行うことにより、平成 20 年度末における累積資金不足額の抑制と一般会計からの雨水処理負担金等繰入金の圧縮を内容とした財政見通しを示すとともに、これを実現するために平成 16 年度から平成 20 年度までの 5 箇年を計画期間とする「第 3 期効率化推進計画」に基づき、水道局と下水道局の統合による組織の再編、建設改良費の縮減等の取組を実施することとしている。

当年度においては、組織の再編及び市民サービスの向上として、管路設計課と施設設計課を統合して設計課を、管路建設課と施設建設課を統合して下水道建設事務所を設置して、組織のスリム化や事業調整及び進行管理の円滑化を図るとともに、情報提供を積極的に行い、お客様の満足度の向上を図った。

また、人件費の削減については、職員定数を 14 人削減することで取組実施前と比較して 3 箇年で 55 人の削減となり約 4 億円の効果が、物件費の節減については、施

設の点検整備の見直し等により修繕費及び委託料等で約 14 億円の効果が得られたとしている。さらに、建設改良事業費については、事業計画の見直しにより約 20 億円を縮減している。

財政見通しに対する達成状況の観点から見ると、経営プランにおける平成 15 年度末の累積資金不足額 60 億 7,000 万円については、平成 18 年度末の計画累積資金不足額 89 億 6,200 万円に対し、平成 18 年度末は 29 億 3,700 万円となっており、計画値を大幅に上回る改善状況になっている。

(イ) 「上下水道事業推進プラン」に基づく取組状況

公共下水道事業については、上下水道局事業推進方針を示して、①快適で衛生的な生活を支え、市民の生命と財産を守る下水道サービスの提供、②市民とともに歩み、環境にやさしく、災害等危機時に強い上下水道事業の推進、③経営基盤の強化の 3 つの経営目標のもとで、13 の重点推進事業、26 項目に取り組むこととしている。

当年度においては、①快適で衛生的な生活を支え、市民の生命と財産を守る下水道サービスの提供については、下水道の機能維持のため、管きょ、ポンプ場及び水環境保全センターの計画的な改築、更新、改良を引き続き実施し、合流式下水道の改善としては貯留型増補幹線の建設並びに雨水吐口のスクリーンの設置、雨水対策の推進としては雨水幹線及び雨水ポンプ場の建設を行い、窒素、リン、色等を除去するため各水環境保全センターで高度処理を推進した。

②市民とともに歩み、環境にやさしく、災害等危機時に強い上下水道事業の推進については、お客様サービスの向上として携帯端末用ホームページの新設や PR 活動を行うとともに、環境負荷の低減を目指す取組として、石田水環境保全センターに小水力発電設備の設置を完了するなど、エネルギー対策に取り組み、ポンプ場別緊急対応マニュアルの整備等を実施した。

なお、③経営基盤の強化については、(ア)で既に述べたとおり、「第 3 期効率化推進計画」に基づく取組を行った。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

(ア) 平成 18 年度の経営成績を見ると、収益においては下水道使用料及び雨水処理等の他会計負担金が、また費用においては企業債支払利息の減少が主な要因となり、総収益及び総費用共に減少したものの、平成 13 年度以降 6 年連続の単年度黒字決算となり、当年度純利益 4 億 3,142 万円を計上した。しかしながら、前年度繰越欠損金があったことから当年度末処理欠損金は 29 億 8,367 万円となっている。

一方、建設改良事業である施設整備の状況について見ると、市街化区域での下水道整備をほぼ達成していることから、雨水対策や合流式下水道の改善、高度処理の導入など、下水処理における質的向上を図る事業が中心となっている。

当面は、経営における収益の基本構造や施設整備の対象に大きな変化はないものと考えられることから、健全な水循環・水環境の形成を図る上で重要な都市基盤である下水道の整備充実を推進するため、下水処理の質的向上に向けて最適な施設の整備を行うとともに、市民サービスの向上及び更なる経費の削減に努めるなど、より一層効率的で健全な事業運営に努められたい。

- (イ) 当年度の財政状態を経営プランの財政見通しと比較すると、毎年度計画以上の経費の削減が達成されてきており、良好な状況にある。

しかしながら、汚水排出量の減少傾向は継続するものと予想されることから、今後も厳しい財政状況が続くと考えられ、将来昭和40年代の高度成長期以降に布設した膨大な量の管きょ及び施設が順次老朽化していく時期を迎えることを考慮すると、今後も安定的な経営を可能とする中長期的な将来計画の策定が必要である。

ついては、現在新たな経営計画の策定に向けた検討に着手されているとのことであるが、現行の経営プランの実施状況を十分検証したうえで、将来長期にわたって実施することとなる既存施設の更新を円滑に進めるための具体的な数値目標を含めた中長期の事業計画を明らかにし、財政の健全化及び事業の計画的な実施に向けて着実に取り組まれたい。

- (ウ) 近年集中豪雨により都市部での浸水被害が頻発しているが、本市下水道事業における雨水対策については、平成13年策定の「京都市下水道マスタープラン」において、平成37年を目標年次として、浸水被害を解消し、より安全で安心な都市環境を実現するための施策として推進してきたところである。

「京都市下水道マスタープラン」を具体化させた「上下水道事業推進プラン」では、雨水幹線とポンプ場の建設による雨水対策の推進を掲げ、下水道事業では10年に1度の降雨に対する安全度の確保を目指すとともに、河川事業と連携して浸水安全度の向上を目指している。

当年度は、西羽束師川流域において継続工事である雨水幹線の建設を進めたほか、桂・一ノ井地区においても雨水幹線を整備したところであるが、今後もより安全で安心な市民生活を保障するため、引き続き効果的な雨水対策を実施されたい。

イ 個別の事項に関するもの

建設改良事業においては、東堀川1号分流幹線管きょ布設工事について、工事請負業者が倒産し、工事の未了部分を新たな契約により施工する必要が生じたことから、4,215万円を事故繰越しとした。本件については工事の完了が遅れただけでなく、工事を完成させるために締結した新たな契約が当初契約と比較して大幅に高額なものとなった。

工事請負業者の選定に当たっては、契約相手先の契約履行能力に十分留意するとともに、契約後もその経営状況を注視し、工事の進ちょく管理に万全を期されたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成18年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度末の整備区域面積は、前年度末に比べ11ヘクタール増加の1万5,203ヘクタール、人口普及率は、前年度末と同じ99.1パーセントである。

汚水排出量は、2億40万立方メートルで、水道使用量が減少したことなどから、前年度に比べ239万立方メートル（1.2パーセント）減少している。

なお、水環境保全センターの1日当たり処理能力は、高度処理に伴う処理時間の増加により、前年度に比べ、7,000立方メートル（0.5パーセント）減少し、137万7,000立方メートルとなっている。

（表1） 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率
人 口 普 及 率 (処理区域人口／全市人口)	%	99.2	99.3	99.3	99.1	99.1	—	—
認 可 区 域 面 積	ha	15,707	15,710	15,710	15,716	15,716	—	—
整 備 区 域 面 積	ha	15,074	15,123	15,175	15,192	15,203	11	0.1
年 間 汚 水 排 出 量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m ³	207,837,916	204,231,601	204,520,242	202,799,366	200,404,649	△2,394,717	△1.2
年 間 流 入 下 水 量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m ³	314,340,680	343,346,560	339,478,670	302,643,450	323,248,990	20,605,540	6.8
年 間 下 水 処 理 量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m ³	315,613,070	344,805,400	340,552,370	303,132,700	323,733,310	20,600,610	6.8
整 備 管 き よ 延 長	m	5,296,374	5,317,818	5,335,887	5,345,801	5,363,378	17,577	0.3
幹 線	m	422,753	423,037	425,443	426,900	433,570	6,670	1.6
支 線	m	4,873,621	4,894,781	4,910,444	4,918,901	4,929,808	10,907	0.2
1 日 当 たり 処 理 能 力	m ³	1,420,000	1,420,000	1,384,000	1,384,000	1,377,000	△7,000	△0.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である公共下水道事業収益は、予算額 522 億 7,300 万円に対して決算額 520 億 4,686 万円で、収入率は 99.6 パーセントとなっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は、予算額 530 億 9,200 万円に対して決算額 516 億 1,543 万円で、執行率は 97.2 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	52,273,000	100.0	52,046,860	100.0	△226,139	99.6
事業収益	48,961,041	93.7	48,597,239	93.4	△363,801	99.3
事業外収益	3,311,959	6.3	3,449,621	6.6	137,662	104.2
公共下水道事業費用	53,092,000	100.0	51,615,439	100.0	△1,476,560	97.2
事業費用	34,946,511	65.8	33,642,357	65.2	△1,304,153	96.3
事業外費用	18,145,489	34.2	17,973,082	34.8	△172,406	99.0

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表 3 のとおりであり、主な施設整備の状況については、表 4 のとおりである。

資本的収入は、予算額 487 億 2,898 万円に対して決算額 363 億 5,344 万円で、収入率は 74.6 パーセントとなっている。これは、主として、建設費の繰越しによる企業債の発行の延伸及び国庫補助金が予定を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、企業債が 199 億 7,636 万円で資本的収入の 55.0 パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額 686 億 5,209 万円に対して決算額 569 億 9,465 万円で、執行率は 83.0 パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費において 4,215 万円の事故繰越額を含めた 67 億 4,317 万円を繰り越したことによっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費が 196 億 6,992 万円で、資本的支出の 34.5 パーセントを占め、管きょ建設事業が 109 億 9,780 万円、水環境保全センター建設事業が 69 億 2,664 万円、ポンプ場建設事業が 6 億 6,690 万円等となっている。また、企業債償還金が 373 億 2,312 万円で、資本的支出の 65.5 パーセントを占めている。

なお、水洗便所築造工事資金貸付事業を除いた当年度の公共下水道事業資本的収支不足額 206 億 4,211 万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	48,728,980	100.0	36,353,442	100.0	△12,375,537	74.6
公共下水道事業 資本的収入	48,719,421	100.0	36,350,934	100.0	△12,368,486	74.6
企 業 債	30,738,000	63.1	19,976,365	55.0	△10,761,634	65.0
出 資 金	10,336,357	21.2	10,364,142	28.5	27,785	100.3
国 庫 補 助 金	7,417,184	15.2	5,503,963	15.1	△1,913,221	74.2
工 事 負 担 金	218,650	0.4	272,958	0.8	54,308	124.8
その他資本的収入	9,230	0.0	233,505	0.6	224,275	2,529.8
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的収入	9,559	0.0	2,507	0.0	△7,051	26.2
貸 付 金 回 収 金	9,559	0.0	2,507	0.0	△7,051	26.2
資 本 的 支 出	68,652,096	100.0	56,994,650	100.0	△11,657,446	83.0
公共下水道事業 資本的支出	68,642,537	100.0	56,993,050	100.0	△11,649,487	83.0
建 設 改 良 費	26,448,155	38.5	19,669,925	34.5	△6,778,229	74.4
企 業 債 償 還 金	42,194,382	61.5	37,323,124	65.5	△4,871,257	88.5
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的支出	9,559	0.0	1,600	0.0	△7,959	16.7
貸 付 金	9,559	0.0	1,600	0.0	△7,959	16.7

公共下水道事業資本的収入(36,350,934千円)－公共下水道事業資本的支出(56,993,050千円)

＝公共下水道事業資本的収支不足額(△20,642,115千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	堀川中央幹線公共下水道工事	1,163,529
	桂2号幹線公共下水道事業工事	640,720
	一ノ井1号幹線公共下水道工事	613,780
	山科排水区公共下水道工事	140,150
	横大路公共下水道工事	77,213
	下三栖公共下水道工事	52,404
ポ ン プ 場 建 設 事 業	石田ポンプ場3号雨水ポンプ原動機機械設備工事	155,861
	有栖川ポンプ場築造工事	65,572
	淀ポンプ場沈砂池設備工事	34,360
水 環 境 保 全 セ ン タ ー 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター汚泥脱水機械設備工事	511,116
	伏見水環境保全センター監視制御設備工事	428,403
	鳥羽水環境保全センター機械濃縮機械設備工事	172,990
	石田水環境保全センターA系反応タンク機械設備工事	119,948
	伏見水環境保全センター加圧浮上濃縮電気設備工事	100,307
	伏見水環境保全センター加圧浮上濃縮機械設備工事	94,080
	石田水環境保全センターA系反応タンク電気設備工事	82,640
	鳥羽水環境保全センター機械濃縮電気設備工事	26,505

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益 506 億 9,905 万円に対して総費用 502 億 6,763 万円で、差引き 4 億 3,142 万円の当年度純利益となっている。この結果、前年度繰越欠損金が 34 億 1,509 万円あったことから、当年度未処理欠損金は 29 億 8,367 万円となっている。

前年度に比べると、総収益が 17 億 3,403 万円（3.3 パーセント）減少し、総費用も 14 億 3,134 万円（2.8 パーセント）減少した結果、経常利益は 3 億 269 万円（41.2 パーセント）の減少となっている。

また、事業損益では、事業収益 472 億 5,448 万円に対して事業費用 332 億 2,528 万円で、差引き 140 億 2,919 万円の事業利益となっている。

前年度に比べると、事業収益が 8 億 6,472 万円（1.8 パーセント）減少し、事業費用が 7,730 万円（0.2 パーセント）増加した結果、事業利益は 9 億 4,203 万円（6.3 パーセント）の減少となっている。

（表 5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)	56,051,223	54,314,151	54,635,000	52,433,085	50,699,052	△1,734,033	△3.3
(1) 事 業 収 益	53,213,916	51,307,168	50,821,152	48,119,207	47,254,482	△864,724	△1.8
(2) 事業外収益	2,837,307	3,006,983	3,813,848	4,313,878	3,444,569	△869,308	△20.2
2 総 費 用 (3)+(4)	55,461,321	54,266,267	53,401,056	51,698,972	50,267,631	△1,431,341	△2.8
(3) 事 業 費 用	32,505,113	32,850,193	33,444,823	33,147,977	33,225,284	77,307	0.2
(4) 事業外費用	22,956,207	21,416,073	19,956,232	18,550,995	17,042,346	△1,508,649	△8.1
3 事 業 損 益 (1)-(3)	20,708,803	18,456,974	17,376,328	14,971,230	14,029,197	△942,032	△6.3
4 事 業 外 損 益 (2)-(4)	△20,118,900	△18,409,090	△16,142,383	△14,237,117	△13,597,776	639,340	△4.5
5 経 常 損 益 3 + 4	589,902	47,883	1,233,944	734,113	431,420	△302,692	△41.2
6 当年度純損益	589,902	47,883	1,233,944	734,113	431,420	△302,692	△41.2
前年度繰越利益 7 剰余金△前年度 繰越欠損金	△6,020,942	△5,431,040	△5,383,156	△4,149,211	△3,415,098	734,113	△17.7
当年度未処分利 8 益剰余金△当年度 未処理欠損金 6 + 7	△5,431,040	△5,383,156	△4,149,211	△3,415,098	△2,983,677	431,420	△12.6

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 事業収益

事業収益は、472 億 5,448 万円で、前年度に比べ 8 億 6,472 万円（1.8 パーセント）減少している。

a 下水道使用料は、260 億 2,164 万円で、総収益の 51.3 パーセントを占めており、汚水排出量が 1.2 パーセント減少したことから、前年度に比べ 4 億 7,359 万円（1.8 パーセント）減少している。

b 他会計負担金は、205 億 7,095 万円で、総収益の 40.6 パーセントを占めており、高度処理負担金が 20.2 パーセント増加したものの、雨水処理負担金が 1.7 パーセント減少したことなどから、前年度に比べ 3 億 2,093 万円（1.5 パーセント）減少している。

(イ) 事業外収益

事業外収益は、34 億 4,456 万円となり、前年度に比べ 8 億 6,930 万円（20.2 パーセント）減少している。

a 他会計負担金は、25 億 2,133 万円で、総収益の 5.0 パーセントを占めており、特例措置分等元金負担金が 32.7 パーセント減少したことなどから、前年度に比べ 9 億 8,163 万円（28.0 パーセント）減少している。

イ 費用

(ア) 事業費用

事業費用は、332 億 2,528 万円で、前年度に比べ 7,730 万円（0.2 パーセント）増加している。

a 減価償却費は、188 億 4,661 万円で、総費用の 37.5 パーセントを占めており、前年度に取得した固定資産の償却を開始したことなどから、前年度に比べ 1 億 4,467 万円（0.8 パーセント）増加している。

b 下水処理費は、84 億 1,451 万円で、総費用の 16.7 パーセントを占めており、前年度に比べ 1 億 6,971 万円（2.0 パーセント）減少している。

c 下水道維持費は、25 億 495 万円で、総費用の 5.0 パーセントを占めており、前年度に比べ 1,335 万円（0.5 パーセント）減少している。

d 資産減耗費は、4 億 3,666 万円で、総費用の 0.9 パーセントを占めており、前年度に比べ 1 億 2,079 万円（38.2 パーセント）増加している。

(イ) 事業外費用

事業外費用は、170 億 4,234 万円で、前年度に比べ 15 億 864 万円（8.1 パーセント）減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、167 億 4,300 万円で、総費用の 33.3 パーセン

トを占めており、企業債未償還残高が減少していること及び企業債の利率が低利率で推移したことから、前年度に比べ 15 億 1,416 万円（8.3 パーセント）減少している。

（表 6） 収益及び費用の対前年度比較

（単位：千円，％）

区 分	平成18年度				平成17年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	50,699,052	100.0	△1,734,033	△3.3	52,433,085	100.0	△2,201,915	△4.0
事 業 収 益	47,254,482	93.2	△864,724	△1.8	48,119,207	91.8	△2,701,944	△5.3
下 水 道 使 用 料	26,021,648	51.3	△473,595	△1.8	26,495,244	50.5	△372,773	△1.4
他 会 計 負 担 金	20,570,950	40.6	△320,932	△1.5	20,891,882	39.8	△2,250,589	△9.7
その他事業収益	661,882	1.3	△70,197	△9.6	732,080	1.4	△78,581	△9.7
事 業 外 収 益	3,444,569	6.8	△869,308	△20.2	4,313,878	8.2	500,029	13.1
受 取 利 息	43,045	0.1	21,133	96.4	21,911	0.0	5,577	34.1
他 会 計 負 担 金	2,521,335	5.0	△981,639	△28.0	3,502,974	6.7	472,003	15.6
他 会 計 補 助 金	700,000	1.4	—	—	700,000	1.3	—	—
国 庫 補 助 金	2,534	0.0	△3,111	△55.1	5,645	0.0	△15,066	△72.7
雑 収 益	177,655	0.4	94,308	113.2	83,346	0.2	37,514	81.9
総 費 用	50,267,631	100.0	△1,431,341	△2.8	51,698,972	100.0	△1,702,083	△3.2
事 業 費 用	33,225,284	66.1	77,307	0.2	33,147,977	64.1	△296,846	△0.9
下 水 道 維 持 費	2,504,954	5.0	△13,350	△0.5	2,518,304	4.9	△79,865	△3.1
下 水 処 理 費	8,414,510	16.7	△169,711	△2.0	8,584,221	16.6	△243,184	△2.8
業 務 費	1,404,183	2.8	△36,766	△2.6	1,440,949	2.8	△49,038	△3.3
水 洗 便 所 費 普 及 対 策 費	135,112	0.3	△1,596	△1.2	136,709	0.3	△24,789	△15.3
総 係 費	1,483,242	3.0	33,260	2.3	1,449,981	2.8	2,631	0.2
減 価 償 却 費	18,846,619	37.5	144,676	0.8	18,701,942	36.2	320,593	1.7
資 産 減 耗 費	436,663	0.9	120,795	38.2	315,868	0.6	△223,193	△41.4
事 業 外 費 用	17,042,346	33.9	△1,508,649	△8.1	18,550,995	35.9	△1,405,237	△7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,743,005	33.3	△1,514,166	△8.3	18,257,171	35.3	△1,382,891	△7.0
繰 延 勘 定 償 却	61,786	0.1	1,683	2.8	60,102	0.1	3,582	6.3
雑 支 出	237,554	0.5	3,833	1.6	233,720	0.5	△25,928	△10.0

(3) 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴については、総収益のうち、雨水処理に要する経費は一般行政の負担とされていることから、下水道使用料と並んで一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が大きな部分を占めている。

一方、総費用のうち、減価償却費及び支払利息が 70.8 パーセントを占めており、事業活動を営む上で資本設備への依存度が高い装置型の事業といえることができる。

総収益率等の推移については、表 7 のとおりである。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別損益がないため、同率の 100.9 パーセントとなり、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことから、前年度に比べ 0.5 ポイント下降している。

次に、事業収益率は、142.2 パーセントとなり、事業収益が減少し、事業費用が増加したことから、前年度に比べ 3.0 ポイント下降している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、平成 14 年度からの 5 年間では、減価償却費は上昇傾向にある一方で、支払利息は下降傾向を示している。また、人件費は、10.2 パーセントから 11.1 パーセントとわずかながら上昇傾向を示している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		101.1	100.1	102.3	101.4	100.9	△0.5	総収益/総費用
経 常 収 益 率		101.1	100.1	102.3	101.4	100.9	△0.5	経常収益/経常費用
事 業 収 益 率		163.7	156.2	152.0	145.2	142.2	△3.0	事業収益/事業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	減 価 償 却 費	31.4	33.5	33.6	35.7	37.2	1.5	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	40.2	38.7	36.1	34.6	32.9	△1.7	支払利息/経常収益
	人 件 費	10.2	10.7	10.7	11.0	11.1	0.1	人件費/経常収益
	委 託 料	5.2	5.2	5.0	5.2	5.6	0.4	委託料/経常収益
	動 力 費	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	0.0	動力費/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、9,267億5,209万円であり、前年度末に比べ32億3,197万円（0.3パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、8,984億9,442万円で、資産の97.0パーセントを占めており、建設改良事業による有形固定資産の増加を減価償却が上回ったことから、前年度末に比べ13億4,900万円（0.1パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、280億9,904万円で、資産の3.0パーセントを占めており、高速鉄道事業への短期貸付金が増加しているものの、現金預金が減少したことなどから、前年度末に比べ18億6,282万円（6.2パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、288億151万円で、負債資本合計の3.1パーセントを占めており、未払金及び企業債償還積立金が減少したことなどから、前年度末に比べ15億6,673万円（5.2パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、8,979億5,057万円で、負債資本合計の96.9パーセントを占めており、前年度末に比べ16億6,524万円（0.2パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、5,754億4,200万円で、負債資本合計の62.1パーセントを占めており、一般会計からの出資金等により自己資本金が増加したものの、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことから、前年度末に比べ69億4,098万円（1.2パーセント）減少している。

(イ) 剰余金

剰余金は、3,225億856万円で、負債資本合計の34.8パーセントを占めており、資本剰余金が、国庫補助金の発生等により増加したことに加え、欠損金が当年度の純利益の発生により減少したことから、前年度末に比べ52億7,574万円（1.7パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 △ 減 額	増△減率
資 産	926,752,093	100.0	929,984,071	100.0	△3,231,977	△0.3
固 定 資 産	898,494,426	97.0	899,843,431	96.8	△1,349,005	△0.1
有 形 固 定 資 産	894,155,212	96.5	895,363,294	96.3	△1,208,081	△0.1
無 形 固 定 資 産	4,307,014	0.5	4,440,289	0.5	△133,275	△3.0
投 資	32,200	0.0	39,847	0.0	△7,647	△19.2
流 動 資 産	28,099,048	3.0	29,961,869	3.2	△1,862,821	△6.2
現 金 預 金	9,397,958	1.0	15,752,958	1.7	△6,354,999	△40.3
未 収 金	4,921,663	0.5	4,931,304	0.5	△9,640	△0.2
保 管 有 価 証 券	202,000	0.0	142,000	0.0	60,000	42.3
短 期 貸 付 金	12,000,000	1.3	8,000,000	0.9	4,000,000	50.0
前 払 金	1,577,426	0.2	1,135,607	0.1	441,818	38.9
繰 延 勘 定	158,618	0.0	178,770	0.0	△20,151	△11.3
企 業 債 発 行 差 金	158,618	0.0	178,770	0.0	△20,151	△11.3
負 債	28,801,517	3.1	30,368,255	3.3	△1,566,737	△5.2
固 定 負 債	17,972,216	1.9	18,474,075	2.0	△501,859	△2.7
企 業 債 償 還 積 立 金	17,355,768	1.9	17,898,992	1.9	△543,224	△3.0
引 当 金	616,448	0.1	575,083	0.1	41,365	7.2
流 動 負 債	10,829,301	1.2	11,894,180	1.3	△1,064,878	△9.0
未 払 金	10,169,280	1.1	11,229,387	1.2	△1,060,107	△9.4
前 受 金	344,030	0.0	345,864	0.0	△1,834	△0.5
預 り 金	113,991	0.0	176,927	0.0	△62,936	△35.6
預 り 有 価 証 券	202,000	0.0	142,000	0.0	60,000	42.3
資 本	897,950,575	96.9	899,615,816	96.7	△1,665,240	△0.2
資 本 金	575,442,009	62.1	582,382,992	62.6	△6,940,982	△1.2
自 己 資 本 金	137,900,687	14.9	127,536,545	13.7	10,364,142	8.1
借 入 資 本 金	437,541,321	47.2	454,846,446	48.9	△17,305,124	△3.8
剰 余 金	322,508,566	34.8	317,232,824	34.1	5,275,741	1.7
資 本 剰 余 金	325,492,244	35.1	320,647,922	34.5	4,844,321	1.5
利益剰余金△欠損金	△2,983,677	△0.3	△3,415,098	△0.4	431,420	△12.6
負 債 資 本 合 計	926,752,093	100.0	929,984,071	100.0	△3,231,977	△0.3

(2) 資金状況

表 8 の貸借対照表によれば、流動資産から流動負債を差し引いた額は、172 億 6,974 万円であり、資金剰余の状態となっており、現金預金と短期貸付金で 213 億 9,795 万円を確保しているため、資金状況は安定している。ただし、この剰余額には、満期一括償還の企業債の償還時における資金需要の激変を平準化するために積み立てている固定負債である企業債償還積立金や繰越工事資金を含んでおり、これらの計上により、当年度末累積資金不足額が生じている。

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表 9 のとおりである。

公共下水道事業資本的収支では、206 億 4,211 万円の資金不足が生じ、これに繰越しによる財源調整を行った結果、199 億 647 万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益 4 億 3,142 万円、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金 193 億 4,506 万円、消費税資本的収支調整額 6 億 484 万円及び繰越しによる財源調整を加え、合計 203 億 3,789 万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度の資金剰余額は、前年度に比べ 3 億 269 万円減少して 4 億 3,142 万円となったため、前年度末には 33 億 6,842 万円であった累積資金不足額は、当年度末では 29 億 3,700 万円となっている。

(表 9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1)+(2)	△19,906,472	
(1) 資本的収支資金△不足額	△20,642,115	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	735,643	繰越工事資金及び許可済み未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)+(4)	20,337,893	1 に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	431,420	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	19,345,069	
ア 減 価 償 却 費	18,846,619	
イ 固 定 資 産 除 却 費	436,663	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	61,786	
(3) 消費税資本的収支調整額	604,840	消費税関係の内部留保資金
(4) 繰越しに係る財源調整額	△43,437	
3 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2	431,420	(前年度額 734,113)
4 前年度末累積資金剰余額△不足額	△3,368,425	
5 当年度末累積資金剰余額△不足額 3 + 4	△2,937,004	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間での支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 259.5 パーセントと、前年度に比べ 7.6 ポイント上昇しており、表 9 の資金収支表によれば、当年度末累積資金不足額が生じているものの、資金的には安定している。また、過去 5 年間で見ると、200 パーセント台で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 98.1 パーセントと、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しているものの、望ましいとされる範囲内に収まっている。また、過去 5 年間で見ると、97 から 98 パーセント台で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は 49.7 パーセントと、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。また、過去 5 年間で見ると、自己資本金と資本剰余金が増加し、借入資本金が減少していることから、自己資本構成比率は、上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	221.8	238.2	286.2	251.9	259.5	7.6	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.0	98.0	97.7	98.0	98.1	0.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	42.3	44.0	45.8	47.8	49.7	1.9	自己資本/(資本+負債)

自動車運送事業

自動車運送事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

平成18年度の収益及び費用を前年度と比較すると、総収益は、運送収益及び一般会計補助金が増加したことなどにより、3億3,952万円増加し、219億5,289万円となっている。

一方、総費用は、自動車運送事業の管理の受委託（以下「管理の受委託」という。）の進ちょくに伴い委託料が増加したものの、職員数の削減等により人件費が減少したことなどから、1億6,289万円減少し、211億3,912万円となっている。

この結果、当年度は4年連続の黒字となって8億1,376万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度の139億1,783万円から131億407万円に減少している。

しかしながら、営業損益では、前年度と比べ1億7,136万円改善しているものの、なお20億1,262万円の赤字となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、車両の更新等により固定資産が9億5,523万円増加したことなどにより、10億6,334万円増加し、313億8,185万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本については、負債では一時借入金 の減少等により流動負債が10億2,304万円減少したものの、資本では借入資本金である企業債の未償還残高が10億1,389万円増加し、当年度未処理欠損金が8億1,376万円減少したことなどから、負債・資本合計は資産と同じく10億6,334万円増加し、313

億 8,185 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、マイナス 132 億 3,055 万円で、元軌道事業用地取得企業債元金を前年度に完済したことに伴い、前年度に比べ資金不足額が 11 億 3,115 万円減少している。

ウ 施設整備の状況

当年度に購入した 108 両の更新車両のうち 100 両をノンステップバスとした結果、ノンステップバスの導入率が 60.5 パーセントとなり、国の導入基準である 30 パーセントを大きく上回って自動車運送事業のバリアフリー化が進ちょくしている。

また、更新車両のうち 3 両を天然ガスバス、105 両をアイドリングストップバスとしたほか、ディーゼル排気微粒子除去装置を 11 両に装着し、さらに、平成 18 年 5 月からバイオディーゼル燃料 100 パーセント使用による走行実験を開始するなど、環境対策に取り組んでいる。

このほか、バス停上屋の新設及び更新、利用者にバスの接近を分かりやすくするためのバスロケーションシステムの設置など、利便性の向上を図っている。

エ その他の特記すべき事業の状況

自動車運送事業については、平成 15 年度からの「京都市交通事業ルネッサンスプラン」（以下「ルネッサンスプラン」という。）及びその行動計画である「京都市交通事業アクションプログラム」（以下「アクションプログラム」という。）に基づき、職員数の大幅な削減や徹底した経費の節減に加え、民間事業者への管理の受委託の拡大などにより、平成 21 年度以降には経常損益が黒字となる経営体質に改善すべく取り組んできた。

平成 18 年度決算をルネッサンスプランと比べると、運送収益の増加と人件費の減少により、経常損益は 17 億円改善し 4 年連続の黒字となっている。これは、旅客数が 1 日平均 30 万 9 千人と、前年度を 0.4 パーセント上回り平成 15 年度以来 3 年ぶりの増加となったことに加え、当初は平成 20 年度までとしていた事業規模の 2 分の 1 である 375 両までの管理の受委託を前倒しして平成 19 年 3 月に完了するなど、アクションプログラムの後期計画として当年度に策定した「京都市交通事業第 2 次アクションプログラム」（以下「第 2 次アクションプログラム」という。）に基づく取組を着実に推進したことの効果によるものである。

また、民間事業者並みにコスト削減を行ってもなお赤字となるが市民生活には不可欠である「生活支援路線」の維持のため、平成 16 年度から一般会計からの補助金を繰り入れており、平成 18 年度決算では 11 億 2,100 万円となっている。

生活支援路線の運行コストの削減と旅客数の増加を目指して平成 17 年 7 月に開始した 6 路線での「小型バス・ジャンボタクシー代替モデル実証実験」（以下「実証実験」という。）については、その開始から平成 18 年度上半期までを対象とした中間検証において、コスト削減と増収により合わせて年間で 5,100 万円の収支改善効果が得ら

れた一方で、ジャンボタクシーのみでの終日運行は難しいことが明確になったとし、この結果を踏まえて平成 19 年度の実証実験を行うこととしている。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

- (ア) 平成 18 年度決算をルネッサンスプランと比べると、旅客数が 3 年ぶりに増加したことによる運送収益の増加と管理の受委託の前倒し実施などによる人件費の減少により、経常損益は 17 億円改善し 4 年連続の黒字となっている。

しかしながら、平成 18 年度の旅客数は前年度に比べ 0.4 パーセントとわずかに増加したとはいえ、企業経営の基礎となる営業損益では赤字が続いている。

自動車運送事業は、需給調整規制の緩和の影響に加え、少子化、交通手段の多様化等の社会状況から、依然として厳しい経営環境に置かれている。今後、大幅な旅客数の増加による収益の向上は困難であり、また、平成 20 年度頃に退職者が集中することによる退職手当の負担増など、中期的にも明るい見通しとはいえない。

このような経営環境を踏まえ、アクションプログラム等に基づく取組の状況とその効果についての的確に分析したうえ、平成 21 年度以降に経常損益が確実に黒字となる経営体質への改善を目指し、人件費及び経費の継続的な削減、サービスの向上による旅客数の増加など、第 2 次アクションプログラムを着実に推進されたい。

また、平成 17 年 7 月から継続している実証実験については、一定の収支改善効果が確認されたところであり、引き続き、利便性向上の面からより良い運行形態を検討することなどにより、今後の生活支援路線運営の抜本的な方向を見出せるように取り組まれない。

- (イ) 人や環境に優しい公共交通優先型の社会を実現するために、公共交通機関は大きな役割を担っている。

この役割に照らして平成 18 年度の状況を見ると、環境問題への対応の観点からは、更新車両のすべてを天然ガスバス又はアイドリングストップバスとしたほか平成 18 年 5 月にバイオディーゼル燃料 100 パーセント使用による走行実験を開始し、また、少子長寿化社会等への対応の観点から導入を進めているノンステップバスは、年度末で全車両の 60.5 パーセントに達している。

今後共、これらの取組を積極的に進め、京都市基本計画第 2 次推進プランに掲げられているように、環境への負担が少なく、また、歩いて楽しい「だれもが安心してくらせるまち」づくりに貢献されたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績，予算の執行状況，経営成績及び財政状態の各項目を，経年推移を踏まえながら，主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成18年度の業務実績は，表1のとおりである。

当年度の営業日数は365日である。

走行キロ数は，一般路線では2,872万8,287キロメートルで，前年度に比べ10万6,609キロメートル（0.4パーセント）増加し，定期観光路線では5万7,716キロメートルで，前年度に比べ1,720キロメートル（3.1パーセント）増加している。

また，旅客数は，1億1,278万3,230人で，前年度に比べ42万926人（0.4パーセント）増加している。このうち，定期は2,339万4,924人で，前年度に比べ144万4,533人（6.6パーセント），定期外は6,296万6,986人で，前年度に比べ98万2,578人（1.6パーセント）それぞれ増加し，定期と定期外を合わせた旅客数は，8,636万1,910人となり，前年度に比べ242万7,111人（2.9パーセント）の増加となっている。一方，その他の旅客数は，2,638万9,254人で，敬老乗車証の一部負担金導入による減少が平年度化し，前年度に比べ200万6,792人（7.1パーセント）減少している。定期観光は3万2,066人で，前年度に比べ607人（1.9パーセント）増加している。

(表 1) 主な業務実績の推移

区 分			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
		増△減							増△減率	
営 業 日 数			日	365	366	365	365	365	—	—
営 業 キ ロ 数			km	433. 6	433. 6	433. 5	433. 2	432. 7	△0. 5	△0. 1
在 籍 車 両 数			両	755	755	755	(注) 755	(注) 755	—	—
使 用 車 両 数			両	650	657	649	655	661	6	0. 9
走 行 キ ロ 数	一 般 路 線		km	28, 130, 587	28, 512, 873	28, 412, 684	28, 621, 678	28, 728, 287	106, 609	0. 4
	定 期 観 光		km	60, 824	69, 391	62, 046	55, 996	57, 716	1, 720	3. 1
	合 計		km	28, 191, 411	28, 582, 264	28, 474, 730	28, 677, 674	28, 786, 003	108, 329	0. 4
	(1 日 平 均)			(77, 237)	(78, 094)	(78, 013)	(78, 875)	(78, 866)	(△9)	(△0. 0)
旅 客 数	定 期		人	19, 722, 406	18, 950, 955	19, 454, 005	21, 950, 391	23, 394, 924	1, 444, 533	6. 6
	定 期 外		人	63, 653, 294	64, 382, 952	63, 001, 073	61, 984, 408	62, 966, 986	982, 578	1. 6
	小 計		人	83, 375, 700	83, 333, 907	82, 455, 078	83, 934, 799	86, 361, 910	2, 427, 111	2. 9
	そ の 他		人	33, 417, 512	34, 090, 839	32, 535, 128	28, 396, 046	26, 389, 254	△2, 006, 792	△7. 1
	定 期 観 光		人	35, 778	38, 406	34, 035	31, 459	32, 066	607	1. 9
	合 計		人	116, 828, 990	117, 463, 152	115, 024, 241	112, 362, 304	112, 783, 230	420, 926	0. 4

注 平成 17 年度及び平成 18 年度の在籍車両数には、実証実験の実施に係るジャンボタクシーの車両数は含まない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である自動車運送事業収益は、予算額 224 億 3,300 万円に対して決算額 226 億 5,791 万円で、収入率は 101.0 パーセントとなっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は、予算額 228 億 4,600 万円に対して決算額 217 億 839 万円で、執行率は 95.0 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	22,433,000	100.0	22,657,912	100.0	224,912	101.0
営 業 収 益	18,864,096	84.1	19,497,338	86.1	633,242	103.4
営 業 外 収 益	3,568,904	15.9	3,160,574	13.9	△408,329	88.6
自動車運送事業費用	22,846,000	100.0	21,708,398	100.0	△1,137,601	95.0
営 業 費 用	21,980,490	96.2	21,221,315	97.8	△759,174	96.5
営 業 外 費 用	789,648	3.5	445,169	2.1	△344,478	56.4
特 別 損 失	45,862	0.2	41,913	0.2	△3,948	91.4
予 備 費	30,000	0.1	—	—	△30,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表 3 のとおりであり、主な施設整備の状況については、表 4 のとおりである。

資本的収入は、予算額 30 億 7,400 万円に対して決算額 29 億 3,447 万円で、収入率は 95.5 パーセントとなっている。これは、補助金が予定を上回ったものの、企業債の収入が予定を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、企業債が 26 億 7,798 万円で資本的収入の 91.3 パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額 48 億 7,562 万円に対して決算額 45 億 6,225 万円で、執行率は、93.6 パーセントとなっている。これは、主として建設改良費がバス車両新造費の減により予定を下回ったことによっている。区分別の決算状況では、建設改良費が 28 億 9,814 万円で、資本的支出の 63.5 パーセントを占め、執行内訳は、車両新造が 26 億 5,888 万円、西賀茂整備場棟模様替工事が 1 億 385 万円などである。また、企業債償還金が 16 億 6,410 万円で、資本的支出の 36.5 パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額 16 億 2,777 万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	3,074,000	100.0	2,934,475	100.0	△139,524	95.5
企 業 債	3,028,000	98.5	2,677,986	91.3	△350,013	88.4
補 助 金	11,340	0.4	222,980	7.6	211,640	1,966.3
そ の 他 資 本 収 入	34,660	1.1	33,509	1.1	△1,150	96.7
資 本 的 支 出	4,875,623	100.0	4,562,252	100.0	△313,370	93.6
建 設 改 良 費	3,105,256	63.7	2,898,148	63.5	△207,107	93.3
企 業 債 償 還 金	1,770,367	36.3	1,664,104	36.5	△106,262	94.0

資本的収入 (2,934,475 千円)－資本的支出 (4,562,252 千円)＝資本的収支不足額 (△1,627,776 千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	車両新造	2,658,884
	大型ノンステップバス (90両)	
	大型ワンステップバス (8両)	
	天然ガスノンステップバス (3両)	
	ジャンボタクシー (2両)	
	西賀茂整備場棟模様替工事	103,859
	接近表示機用車載機更新	31,485
	解錠機・精算機設置	31,374
	バスロケーションシステム	14,490
	バス停上屋新設及び更新	10,751
	ディーゼル排気微粒子除去装置	6,449

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表 5 のとおりである。

総収益 219 億 5,289 万円に対して総費用 211 億 3,912 万円で、差引き 8 億 1,376 万円の黒字となっている。この結果、当年度の未処理欠損金は 131 億 407 万円となっている。

前年度と比べると、総収益が 3 億 3,952 万円（1.6 パーセント）増加し、総費用が 1 億 6,289 万円（0.8 パーセント）減少した結果、黒字幅が 5 億 241 万円（161.4 パーセント）増加している。

また、営業損益では、営業収益 187 億 9,345 万円に対して営業費用 208 億 607 万円で、差引き 20 億 126 万円の赤字となっている。

前年度と比べると、営業収益が 6,851 万円（0.4 パーセント）増加し、営業費用が 1 億 285 万円（0.5 パーセント）減少した結果、赤字幅が 1 億 7,136 万円（7.8 パーセント）減少している。

次に、営業外損益では、営業外収益 31 億 5,944 万円に対して営業外費用 2 億 9,113 万円で、差引き 28 億 6,830 万円の黒字となっている。

前年度と比べると、営業外収益が 2 億 7,100 万円（9.4 パーセント）増加し、営業外費用が 5,385 万円（15.6 パーセント）減少した結果、黒字幅が 3 億 2,485 万円（12.8 パーセント）増加している。

(表 5) 損益状況の推移

(単位：千円，％)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	21,823,333	21,602,471	21,880,454	21,613,367	21,952,891	339,524	1.6
(1) 営 業 収 益	19,799,512	19,602,664	19,038,218	18,724,935	18,793,450	68,515	0.4
(2) 営業外収益	1,660,942	1,549,763	2,841,648	2,888,432	3,159,441	271,009	9.4
(3) 特別利益	362,879	450,043	587	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	26,483,389	20,408,844	21,017,857	21,302,021	21,139,127	△162,893	△0.8
(4) 営業費用	25,982,960	20,021,190	20,624,691	20,908,924	20,806,074	△102,850	△0.5
(5) 営業外費用	438,845	334,036	340,650	344,990	291,139	△53,850	△15.6
(6) 特別損失	61,583	53,617	52,514	48,105	41,913	△6,191	△12.9
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△6,183,447	△418,526	△1,586,472	△2,183,989	△2,012,624	171,365	△7.8
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	1,222,097	1,215,727	2,500,997	2,543,441	2,868,301	324,859	12.8
5 経 常 損 益 3 + 4	△4,961,350	797,200	914,524	359,451	855,677	496,225	138.1
6 特 別 損 益 (3) - (6)	301,295	396,426	△51,927	△48,105	△41,913	6,191	△12.9
7 当年度純損益 5 + 6	△4,660,055	1,193,626	862,597	311,346	813,763	502,417	161.4
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△11,625,352	△16,285,407	△15,091,781	△14,229,183	△13,917,837	311,346	△2.2
9 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金	△16,285,407	△15,091,781	△14,229,183	△13,917,837	△13,104,073	813,763	△5.8

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、187 億 9,345 万円で、前年度に比べ 6,851 万円（0.4 パーセント）増加している。

a 運送収益は、176 億 2,550 万円で、総収益の 80.3 パーセントを占めており、一般路線乗車負担金が減少したものの、一般路線旅客運送収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 7,782 万円（0.4 パーセント）増加している。

b 運送雑収益は、11 億 6,794 万円で、総収益の 5.3 パーセントを占めており、雑収益が増加したものの、土地物件賃貸料が減少したことなどにより、前年度に比べ 931 万円（0.8 パーセント）減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、31 億 5,944 万円で、前年度に比べ 2 億 7,100 万円（9.4 パーセント）増加している。

a 一般会計からの補助金である他会計補助金は、31 億 2,296 万円で、総収益の 14.2 パーセントを占めており、内訳は、生活支援路線補助金 11 億 2,100 万円、バス車両減価償却費等補助金 14 億 8,133 万円等となっている。バス車両減価償却費等補助金が 4 億 2,461 万円（40.2 パーセント）増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 7,013 万円（9.5 パーセント）増加している。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、208 億 607 万円で、前年度に比べ 1 億 285 万円（0.5 パーセント）減少している。

a 運転費は、103 億 496 万円で、総費用の 48.7 パーセントを占めており、職員数の削減等により人件費が 11 億 9,579 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 11 億 7,375 万円（10.2 パーセント）減少している。

b 運輸管理費は、59 億 4,688 万円で、総費用の 28.1 パーセントを占めており、管理の受委託の進ちょくによる委託料の増加等により、前年度に比べ 9 億 2,097 万円（18.3 パーセント）増加している。

c 車両保存費は、20 億 1,885 万円で、総費用の 9.6 パーセントを占めており、職員数の削減等による人件費の減少等により、前年度に比べ 1 億 1,972 万円（5.6 パーセント）減少している。

d 減価償却費は、16 億 7,044 万円で、総費用の 7.9 パーセントを占めており、バスの更新車両の増加等により、前年度に比べ 2 億 529 万円（14.0 パーセント）増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、2億9,113万円で、前年度に比べ5,385万円（15.6パーセント）減少している。

- a 支払利息及び企業債取扱諸費は、1億5,592万円で、前年度に元軌道事業用地取得企業債元金を完済したことに伴い、前年度に比べ7,611万円（32.8パーセント）減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失は4,191万円で、元軌道事業に係る退職者年金及び遺族年金を計上している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，％)

区 分	平成18年度				平成17年度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	21,952,891	100.0	339,524	1.6	21,613,367	100.0	△267,087	△1.2
営 業 収 益	18,793,450	85.6	68,515	0.4	18,724,935	86.6	△313,283	△1.6
運 送 収 益	17,625,503	80.3	77,828	0.4	17,547,675	81.2	△288,886	△1.6
運 送 雑 収 益	1,167,946	5.3	△9,312	△0.8	1,177,259	5.4	△24,397	△2.0
営 業 外 収 益	3,159,441	14.4	271,009	9.4	2,888,432	13.4	46,783	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	373	0.0	△47	△11.2	421	0.0	△30	△6.8
他 会 計 補 助 金	3,122,960	14.2	270,137	9.5	2,852,823	13.2	82,928	3.0
国 庫 補 助 金	—	—	—	—	—	—	△26,686	皆減
雑 収 益	36,106	0.2	918	2.6	35,187	0.2	△9,428	△21.1
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	△587	皆減
総 費 用	21,139,127	100.0	△162,893	△0.8	21,302,021	100.0	284,163	1.4
営 業 費 用	20,806,074	98.4	△102,850	△0.5	20,908,924	98.2	284,233	1.4
構 築 物 保 存 費	109,562	0.5	9,029	9.0	100,533	0.5	△38,225	△27.5
車 両 保 存 費	2,018,857	9.6	△119,723	△5.6	2,138,581	10.0	18,505	0.9
運 転 費	10,304,964	48.7	△1,173,753	△10.2	11,478,718	53.9	△346,461	△2.9
運 輸 管 理 費	5,946,888	28.1	920,978	18.3	5,025,909	23.6	845,936	20.2
一 般 管 理 費	755,358	3.6	55,328	7.9	700,030	3.3	△43,435	△5.8
減 価 償 却 費	1,670,442	7.9	205,291	14.0	1,465,151	6.9	△152,087	△9.4
営 業 外 費 用	291,139	1.4	△53,850	△15.6	344,990	1.6	4,339	1.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	155,925	0.7	△76,111	△32.8	232,037	1.1	△1,086	△0.5
雑 支 出	135,214	0.6	22,261	19.7	112,953	0.5	5,426	5.0
特 別 損 失	41,913	0.2	△6,191	△12.9	48,105	0.2	△4,409	△8.4

(3) 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、人件費や経費などの営業費用が運送収益を主とする営業収益を上回っていることにより営業損失が生じているのに対し、営業外収支では、一般会計からの補助金が収入されることにより営業外利益が生じているため、経常収益率は営業収益率よりも高くなっていることである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、103.8 パーセントとなり、総収益の増加に加え、総費用が減少したことにより、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

また、経常収益率は、104.1 パーセントとなり、経常収益の増加に加え、経常費用が減少したことにより、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

次に、営業収益率は、90.3 パーセントとなり、運送収益等の営業収益の増加に加え、人件費等の営業費用の減少により、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、平成14年度からの5年間では、職員数の削減等により人件費が下降し、平成16年3月からの管理の受委託の拡大に伴い経費が上昇する傾向にあり、人件費は平成18年度に46.0パーセントとなり初めて50パーセントを下回ることとなった。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度 増△減	算 定 式
総	収 益 率	82.4	105.8	104.1	101.5	103.8	2.3	総収益/総費用
経	常 収 益 率	81.2	103.9	104.4	101.7	104.1	2.4	経常収益/経常費用
営	業 収 益 率	76.2	97.9	92.3	89.6	90.3	0.7	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	86.8	61.1	54.6	53.5	46.0	△7.5	人件費/経常収益
	経 費	28.8	28.2	32.2	36.5	41.2	4.7	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	5.5	5.3	7.4	6.8	7.6	0.8	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	1.2	1.2	1.0	1.0	0.7	△0.3	支払利息/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、313億8,185万円であり、前年度末に比べ10億6,334万円（3.5パーセント）増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、282億2,963万円で、資産の90.0パーセントを占めており、車両の更新等により前年度末に比べ9億5,523万円（3.5パーセント）増加している。

(イ) 流動資産

流動資産は、31億5,221万円で、資産の10.0パーセントを占めており、未収金が増加したことなどにより、前年度末に比べ1億810万円（3.6パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、171億8,277万円で、負債資本合計の54.8パーセントを占めており、未払金が増加したものの、一時借入金が減少したことなどにより、前年度末に比べ10億2,304万円（5.6パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、141億9,908万円で、負債資本合計の45.2パーセントを占めており、前年度末に比べ20億8,639万円（17.2パーセント）増加している。

(ア) 資本金

資本金は、168億9,993万円で、負債資本合計の53.9パーセントを占めており、借入資本金である企業債の未償還残高が増加したことにより、前年度末に比べ10億1,389万円（6.4パーセント）増加している。

(イ) 剰余金

資本剰余金は、104億322万円で、負債資本合計の33.2パーセントを占めており、他会計補助金や国庫補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ2億5,873万円（2.6パーセント）増加している。

欠損金は、131億407万円で、負債資本合計のマイナス41.8パーセントを占めており、当年度に純利益が生じたことにより、前年度末に比べ8億1,376万円（5.8パーセント）減少している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，％)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	31,381,859	100.0	30,318,517	100.0	1,063,341	3.5
固 定 資 産	28,229,639	90.0	27,274,403	90.0	955,235	3.5
有 形 固 定 資 産	28,196,631	89.9	27,253,171	89.9	943,459	3.5
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	11,231	0.0	—	—
建 設 仮 勘 定	11,776	0.0	—	—	11,776	皆増
投 資	10,000	0.0	10,000	0.0	—	—
流 動 資 産	3,152,219	10.0	3,044,114	10.0	108,105	3.6
現 金 預 金	388,533	1.2	579,241	1.9	△190,707	△32.9
未 収 金	2,210,728	7.0	1,903,394	6.3	307,333	16.1
貯 蔵 品	6,678	0.0	6,300	0.0	378	6.0
前 払 金	243,253	0.8	281,166	0.9	△37,912	△13.5
前 払 費 用	100,956	0.3	76,650	0.3	24,305	31.7
仮 払 金	37,068	0.1	32,360	0.1	4,708	14.5
保 管 有 価 証 券	165,000	0.5	165,000	0.5	—	—
負 債	17,182,770	54.8	18,205,820	60.0	△1,023,049	△5.6
固 定 負 債	800,000	2.5	800,000	2.6	—	—
他 会 計 借 入 金	800,000	2.5	800,000	2.6	—	—
流 動 負 債	16,382,770	52.2	17,405,820	57.4	△1,023,049	△5.9
一 時 借 入 金	10,200,000	32.5	12,800,000	42.2	△2,600,000	△20.3
未 払 金	5,619,067	17.9	4,137,640	13.6	1,481,427	35.8
預 り 金	47,322	0.2	53,865	0.2	△6,542	△12.1
預 り 有 価 証 券	165,000	0.5	165,000	0.5	—	—
前 受 金	351,210	1.1	249,315	0.8	101,895	40.9
仮 受 金	169	0.0	—	—	169	皆増
資 本	14,199,088	45.2	12,112,697	40.0	2,086,391	17.2
資 本 金	16,899,935	53.9	15,886,039	52.4	1,013,895	6.4
自 己 資 本 金	6,755,287	21.5	6,755,287	22.3	—	—
借 入 資 本 金	10,144,647	32.3	9,130,751	30.1	1,013,895	11.1
剰 余 金	△2,700,846	△8.6	△3,773,342	△12.4	1,072,495	△28.4
資 本 剰 余 金	10,403,226	33.2	10,144,494	33.5	258,731	2.6
利益剰余金△欠損金	△13,104,073	△41.8	△13,917,837	△45.9	813,763	△5.8
負 債 資 本 合 計	31,381,859	100.0	30,318,517	100.0	1,063,341	3.5

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、16億2,777万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益8億1,376万円、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金18億963万円及び消費税資本的収支調整額1億3,553万円で合計27億5,893万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は11億3,115万円の資金剰余额が生じたため、前年度末に143億6,170万円であった累積資金不足額は、当年度末では132億3,055万円に減少している。

なお、前年度は元軌道事業用地取得企業債元金のすべてを償還したことにより24億4,283万円の資金不足となったが、当年度はバス購入のための建設企業債の増加などにより資金剰余となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△1,627,776	
(1) 資本的収支資金△不足額	△1,627,776	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1) + (2) + (3)	2,758,932	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	813,763	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ + ウ	1,809,630	
ア 減 価 償 却 費	1,670,442	
イ 固 定 資 産 除 却 費	139,173	
ウ 企 業 債 発 行 差 金	13	
(3) 消費税資本的収支調整額	135,537	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	1,131,155	(前年度額 △2,442,837)
4 前年度末累積資金剰余额 △不足額	△14,361,706	
5 当年度末累積資金剰余额 △不足額 3 + 4	△13,230,551	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 19.2 パーセントにとどまっており、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇しているものの、依然として不安定な状態となっている。また、過去 5 年間で見ると、15 パーセントから 20 パーセントの間の低い率で推移している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 188.2 パーセントであり、前年度に比べ 23.0 ポイント下降しているものの、依然として高い率となっている。また、過去 5 年間で見ると、100 パーセントを大きく上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は 12.9 パーセントで、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇しているものの、低い率にとどまっている。また、過去 5 年間で見ると、上昇が続いているとはいえ、低い率で推移している。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	15.8	15.1	18.2	17.5	19.2	1.7	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	229.9	203.5	181.6	211.2	188.2	△23.0	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	△1.2	4.3	8.4	9.8	12.9	3.1	自己資本/(負債+資本)

高速鉄道事業

高速鉄道事業

第1 審査の結果

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

事業運営の主な状況及び事業運営に対する意見は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

(1) 事業運営の主な状況

ア 経営成績

平成18年度の収益及び費用を前年度と比較すると、総収益は、平成18年1月の運賃改定による運輸収益増収の平年度化、一般会計補助金の増加等により、12億7,630万円増加し、250億5,313万円となっている。

一方、総費用は、職員数の削減による経常人件費の減少に加え、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により、7億5,298万円減少し、418億1,318万円となっている。

この結果、当年度は、前年度に比べ20億2,929万円改善したものの、167億6,004万円の純損失が生じ、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は、2,739億9,679万円となっている。

イ 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、線路設備等の減価償却などにより固定資産が47億9,585万円減少したのに加え、未収金の減少などにより流動資産が49億7,916万円減少したことから、97億7,501万円減少の5,048億1,899万円となっている。

また、資金の調達状態を示す負債及び資本については、負債では資本費平準化債、資本費負担緩和分企業債などの固定負債が127億6,776万円増加したものの、資本では借入資本金である建設企業債の未償還残高が100億7,963万円減少し、当年度未処理欠損金が167億6,004万円増加したことなどにより、負債・資本合計は、資産と同

じく 97 億 7,501 万円減少し、5,048 億 1,899 万円となっている。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は、マイナス 289 億 1,482 万円となり、前年度に比べ資金不足額が 10 億 8,315 万円増加している。

ウ 施設整備の状況

地下鉄東西線二条・天神川間延伸工事は、当年度末現在の土木工事進捗率が 98.7 パーセントとなり、平成 20 年 1 月の開通に向けて順調に進捗している。

安全対策としては、烏丸線の A T C（自動列車制御装置）の更新、駅の防火戸の増設等を計画的に行っている。

さらに、3 駅での多目的トイレへの改修、京都駅南側連絡通路スロープの改修など地下鉄のバリアフリー化を推進している。

このほか、平成 19 年 4 月 1 日から「P i T a P a」等 I C カードの利用サービスを開始するために、駅改札機等の整備を行った。

エ その他の特記すべき事業の状況

高速鉄道事業については、平成 15 年度からの「京都市交通事業ルネッサンスプラン」（以下「ルネッサンスプラン」という。）及びその行動計画である「京都市交通事業アクションプログラム」（以下「アクションプログラム」という。）に加えて、同年度に国が創設した「地下鉄事業経営健全化対策」の活用に向けて平成 16 年 3 月に「地下鉄事業経営健全化計画」（以下「経営健全化計画」という。）を策定し、経費削減等の健全化努力の一方、一般会計からの経営健全化出資金の繰入れ、資本費平準化債の発行などにより、損益収支及び資金収支の長期的な改善を図り、この中で、平成 23 年度に減価償却前損益を黒字化することを当面の目標としている。

平成 18 年度決算を経営健全化計画と比べると、経常経費が 14 億円減少しており、純損益では 9 億円改善し赤字額が 168 億円、減価償却前損益では 12 億円改善し赤字額が 65 億円となっている。これは、アクションプログラムの後期計画として当年度に策定した「京都市交通事業第 2 次アクションプログラム」（以下「第 2 次アクションプログラム」という。）に基づく経費削減を着実に推進したことの効果によるものである。

しかしながら、旅客数を見ると、1 日平均 31 万 6 千人と、前年度を 0.2 パーセント上回ったものの、経営健全化計画で地下鉄東西線六地蔵・醍醐間延伸後の見込みとしていた 33 万 5 千人をかなり下回っている。

また、平成 18 年 1 月の運賃改定においては経営健全化計画で予定していた 10 パーセントの改定率を 7.4 パーセントに抑制したところであるが、第 2 次アクションプログラムでは、この抑制分について駅業務の一部民間委託化など更なる経営健全化の取組と一般会計からの支援により対応することとした。平成 18 年度には、一般会計からの支援として 4 億 6,600 万円の地下鉄利用者負担緩和支援補助金を繰り入れている。

(2) 事業運営に対する意見

ア 事業全体に関するもの

平成 18 年度決算を経営健全化計画と比べると、経常費用の減少により、純損益、減価償却前損益共に一定の改善を見ている。

しかしながら、旅客数では、前年度を 0.2 パーセント上回ったものの、地下鉄東西線六地蔵・醍醐間延伸後の見込みとしていた 33 万 5 千人をかなり下回っており、少子化、交通手段の多様化等の社会状況から、今後、大幅な旅客数の増加により収益を向上させることは困難であると考えられる。

また、平成 18 年 1 月の運賃改定においては、経営健全化計画で予定していた 10 パーセントの改定率を 7.4 パーセントに抑制し、この抑制分については、更なる経営健全化の取組と一般会計からの支援により対応することとしたところである。

地下鉄事業の経営健全化に向けては、既に、人件費や経費の継続的な削減のほか、地下鉄東西線二条・太秦天神川間延伸に係る建設費について、コスト削減により当初計画の 745 億円から 220 億円圧縮する見通しをつけたところであるが、さらに、平成 19 年度に駅業務の一部民間委託化を開始し、平成 21 年度までの 3 年間で約 60 人の職員の削減を図ることとしている。

については、引き続き、収支の長期的な改善に向けて経営健全化を推進し、当面の目標としている減価償却前損益の黒字化を平成 23 年度までに確実に達成できるよう、駅業務の一部民間委託化や地下鉄の増収、増客対策など第 2 次アクションプログラムに基づく取組を着実に推進されたい。地下鉄の増収、増客対策に当たっては、とりわけ地下鉄東西線二条・太秦天神川間の開業に向けて、延伸による交通ネットワークの拡充を視野に時宜を得た取組を実施されたい。

さらに、本市の地球温暖化対策の推進に寄与するためにも、地下鉄が地球環境に優しい交通機関であることをより積極的に P R し、市民の地下鉄利用を促進されたい。

第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

1 業務実績

平成18年度の業務実績は、表1のとおりである。

当年度の営業日数は、365日である。

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、1,866万2,447キロメートルで、前年度に比べ1万1,844キロメートル（0.1パーセント）増加している。これは、地下鉄東西線の夏期ダイヤにおいて増発を行ったことなどによるものである。

また、旅客数は、1億1,516万311人で、前年度に比べ25万3,213人（0.2パーセント）増加している。このうち、定期外は6,199万2,741人で、前年度に比べ53万6,339人（0.9パーセント）減少したが、定期は4,492万1,330人で、前年度に比べ133万1,432人（3.1パーセント）増加し、定期と定期外を合わせた旅客数は、1億691万4,071人となり、前年度に比べ79万5,093人（0.7パーセント）増加している。一方、その他の旅客数は、824万6,240人で、敬老乗車証の一部負担金導入による減少が平年度化し、前年度に比べ54万1,880人（6.2パーセント）減少している。

（表1） 主な業務実績の推移

区 分			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
									増△減	増△減率
営 業 日 数 日				365	366	365	365	365	—	—
営 業 キ ロ 数 km				26. 4	26. 4	28. 8	28. 8	28. 8	—	—
在 籍 車 両 数 両				204	204	222	222	222	—	—
車 両 キ ロ 数 (1 日 平 均)			km	17, 292, 153 (47, 376)	17, 348, 564 (47, 400)	17, 763, 337 (48, 667)	18, 650, 603 (51, 098)	18, 662, 447 (51, 130)	11, 844 (32)	0. 1 (0. 1)
旅 客 数	定	期 人		40, 304, 290	40, 264, 610	41, 414, 664	43, 589, 898	44, 921, 330	1, 331, 432	3. 1
	定	期 外 人		58, 678, 688	59, 364, 015	59, 895, 359	62, 529, 080	61, 992, 741	△ 536, 339	△ 0. 9
	小	計 人		98, 982, 978	99, 628, 625	101, 310, 023	106, 118, 978	106, 914, 071	795, 093	0. 7
	そ	の 他 人		13, 876, 864	14, 060, 860	12, 123, 708	8, 788, 120	8, 246, 240	△541, 880	△6. 2
	合	計 人		112, 859, 842	113, 689, 485	113, 433, 731	114, 907, 098	115, 160, 311	253, 213	0. 2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表 2 のとおりである。

収益的収入である高速鉄道事業収益は、予算額 267 億 6,200 万円に対して決算額 260 億 8,322 万円で、収入率は 97.5 パーセントとなっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は、予算額 436 億 5,500 万円に対して決算額 425 億 8,460 万円で、執行率は 97.5 パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	26,762,000	100.0	26,083,226	100.0	△678,773	97.5
営 業 収 益	23,854,000	89.1	23,184,427	88.9	△669,572	97.2
営 業 外 収 益	2,908,000	10.9	2,897,582	11.1	△10,417	99.6
特 別 利 益	—	—	1,216	0.0	1,216	—
高 速 鉄 道 事 業 費 用	43,655,000	100.0	42,584,603	100.0	△1,070,396	97.5
営 業 費 用	30,754,771	70.4	29,960,791	70.4	△793,979	97.4
営 業 外 費 用	12,791,918	29.3	12,556,417	29.5	△235,500	98.2
特 別 損 失	58,311	0.1	67,394	0.2	9,083	115.6
予 備 費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額338億2,600万円に対して決算額285億5,275万円で、収入率は84.4パーセントとなっている。これは企業債が予定を下回ったことによっている。主な区分別の決算状況では、企業債が、資本的収支の平準化のため前年度から発行している資本費平準化債45億4,000万円を含めて150億4,274万円で、資本的収入の52.7パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額396億4,700万円に対して決算額321億664万円で、執行率は、81.0パーセントとなっている。これは、主に、建設改良費の地下鉄東西線二条・天神川間延伸工事について、建設費が予定を下回ったことに加え、翌年度に29億800万円を繰り越したことによっている。区分別の決算状況では、建設改良費が114億4,177万円で、資本的支出の35.6パーセントを占め、そのうち地下鉄東西線二条・天神川間延伸工事は69億2,246万円となっている。また、企業債償還金が206億741万円で、資本的支出の64.2パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額35億5,388万円については、損益勘定留保資金、資本費負担緩和分企業債等で補てんしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	33,826,000	100.0	28,552,757	100.0	△5,273,242	84.4
企 業 債	19,041,000	56.3	15,042,748	52.7	△3,998,252	79.0
固定資産売却代金	80,000	0.2	104,906	0.4	24,906	131.1
補 助 金	513,000	1.5	449,662	1.6	△63,337	87.7
出 資 金	8,582,000	25.4	7,590,000	26.6	△992,000	88.4
そ の 他 資 本 収 入	5,610,000	16.6	5,365,440	18.8	△244,559	95.6
資 本 的 支 出	39,647,000	100.0	32,106,642	100.0	△7,540,357	81.0
建 設 改 良 費	17,353,907	43.8	11,441,775	35.6	△5,912,131	65.9
企 業 債 償 還 金	22,233,682	56.1	20,607,418	64.2	△1,626,263	92.7
補 助 金 返 還 金	43,411	0.1	41,991	0.1	△1,419	96.7
出 資 金 返 還 金	16,000	0.0	15,456	0.0	△543	96.6

資本的収入(28,552,757千円)－資本的支出(32,106,642千円)＝資本的収支不足額(△3,553,885千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	地下鉄東西線二条・天神川間延伸工事	6,922,465
	駅務機器改修及び設置工事	1,572,184
	うち I C カード対応	492,529
	烏丸線 A T C (自動列車制御装置) 更新工事	309,750
	駅の防火戸等の設置	101,703
	多目的トイレへの改修	18,338
	京都駅スロープ改修	7,576

3 経営成績

(1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益 250 億 5,313 万円に対して総費用 418 億 1,318 万円で、差引き 167 億 6,004 万円の赤字となっている。この結果、前年度繰越欠損金 2,572 億 3,674 万円を加えた当年度未処理欠損金は 2,739 億 9,679 万円となっている。

前年度と比べると、総収益が 12 億 7,630 万円（5.4 パーセント）増加し、総費用が 7 億 5,298 万円（1.8 パーセント）減少した結果、赤字幅が 20 億 2,929 万円（10.8 パーセント）減少している。

また、営業損益では、営業収益 221 億 5,455 万円に対して営業費用 293 億 3,524 万円で、差引き 71 億 8,069 万円の赤字となっている。

前年度と比べると、営業収益が 11 億 3,703 万円（5.4 パーセント）増加し、営業費用が 2 億 8,154 万円（1.0 パーセント）減少した結果、赤字幅が 14 億 1,857 万円（16.5 パーセント）減少している。

（表 5） 損益状況の推移

（単位：千円，％）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	20,552,110	23,210,650	22,961,536	23,776,830	25,053,138	1,276,308	5.4
(1) 営 業 収 益	20,074,146	20,238,715	20,216,375	21,017,520	22,154,550	1,137,030	5.4
(2) 営業外収益	477,963	2,971,935	2,732,212	2,759,310	2,897,372	138,062	5.0
(3) 特 別 利 益	—	—	12,948	—	1,216	1,216	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	46,130,048	42,108,839	42,210,030	42,566,173	41,813,188	△752,984	△1.8
(4) 営 業 費 用	32,029,489	28,663,640	29,040,814	29,616,782	29,335,242	△281,540	△1.0
(5) 営業外費用	14,038,180	13,382,584	13,074,016	12,895,986	12,410,552	△485,434	△3.8
(6) 特 別 損 失	62,378	62,614	95,199	53,403	67,394	13,990	26.2
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△11,955,343	△8,424,925	△8,824,438	△8,599,262	△7,180,691	1,418,570	△16.5
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△13,560,216	△10,410,649	△10,341,804	△10,136,676	△9,513,179	623,496	△6.2
5 経 常 損 益 3 + 4	△25,515,560	△18,835,574	△19,166,243	△18,735,938	△16,693,871	2,042,067	△10.9
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△62,378	△62,614	△82,251	△53,403	△66,177	△12,774	23.9
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△25,577,938	△18,898,188	△19,248,494	△18,789,342	△16,760,049	2,029,292	△10.8
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△195,819,440	△221,397,379	△219,198,904	△238,447,398	△257,236,741	△18,789,342	7.9
9 当年度未処分 益剰余金△当 年度未処理欠損金	△221,397,379	△219,198,904	△238,447,398	△257,236,741	△273,996,790	△16,760,049	6.5

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表 6 のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、221 億 5,455 万円で、前年度に比べ 11 億 3,703 万円（5.4 パーセント）増加している。

a 運輸収益は、208 億 6,451 万円で、総収益の 83.3 パーセントを占めており、旅客運輸収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 10 億 5,664 万円（5.3 パーセント）増加している。

b 運輸雑収益は、12 億 9,003 万円で、総収益の 5.1 パーセントを占めており、過年度発行のカード乗車券による雑収益、広告料、構内営業料等が増加したことから、前年度に比べ 8,038 万円（6.6 パーセント）増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、28 億 9,737 万円で、前年度に比べ 1 億 3,806 万円（5.0 パーセント）増加している。

a 一般会計からの補助金である他会計補助金は、28 億 9,115 万円で、総収益の 11.5 パーセントを占めており、特例債元金償還金補助金が対象となる元金償還金の減少により 2 億 4,457 万円減少したものの、地下鉄利用者負担緩和支援補助金が運賃改定の平年度化に伴い 3 億 7,800 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 1 億 3,828 万円（5.0 パーセント）増加している。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、293 億 3,524 万円で、前年度に比べ 2 億 8,154 万円（1.0 パーセント）減少している。

a 減価償却費は、101 億 9,613 万円で、総費用の 24.4 パーセントを占めており、地下鉄東西線の機械設備等の償却が完了したことなどから、前年度に比べ 4 億 6,950 万円（4.4 パーセント）減少している。

b 運輸管理費は、68 億 536 万円で、総費用の 16.3 パーセントを占めており、退職手当、地下鉄東西線に乗り入れている京阪電鉄の車両使用料、カード乗車券発行費用分担金等が増加したことなどにより、前年度に比べ 1 億 1,421 万円（1.7 パーセント）増加している。

c 運輸費は、42 億 8,988 万円で、総費用の 10.3 パーセントを占めており、人件費、水道光熱費等が減少したものの、駅業務委託料が増加したほか、駅務機器の更新に伴う除却費を計上したことなどにより、前年度に比べ 5,125 万円（1.2 パーセント）増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、124 億 1,055 万円で、前年度に比べ 4 億 8,543 万円（3.8 パーセント）減少している。

このうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、124 億 1,042 万円で、総費用の 29.7 パーセントを占めており、前年度に比べ 4 億 6,564 万円（3.6 パーセント）減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失は、元軌道職員退職者年金 5,145 万円及び固定資産売却損 1,593 万円である。

(表 6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平 成 18 年 度				平 成 17 年 度			
	金 額	構成比	対前年度比較		金 額	構成比	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
総 収 益	25,053,138	100.0	1,276,308	5.4	23,776,830	100.0	815,294	3.6
営 業 収 益	22,154,550	88.4	1,137,030	5.4	21,017,520	88.4	801,144	4.0
運 輸 収 益	20,864,513	83.3	1,056,649	5.3	19,807,863	83.3	696,128	3.6
運 輸 雑 収 益	1,290,037	5.1	80,380	6.6	1,209,656	5.1	105,016	9.5
営 業 外 収 益	2,897,372	11.6	138,062	5.0	2,759,310	11.6	27,098	1.0
受取利息及び配当金	469	0.0	282	150.8	187	0.0	△226	△54.7
他 会 計 補 助 金	2,891,157	11.5	138,287	5.0	2,752,870	11.6	28,890	1.1
雑 収 益	5,745	0.0	△507	△8.1	6,252	0.0	△1,565	△20.0
特 別 利 益	1,216	0.0	1,216	皆増	—	—	△12,948	皆減
総 費 用	41,813,188	100.0	△752,984	△1.8	42,566,173	100.0	356,142	0.8
営 業 費 用	29,335,242	70.2	△281,540	△1.0	29,616,782	69.6	575,968	2.0
線 路 保 存 費	1,775,362	4.2	21,093	1.2	1,754,268	4.1	48,701	2.9
電 路 保 存 費	2,021,467	4.8	55,882	2.8	1,965,585	4.6	212,948	12.2
車 両 保 存 費	1,432,226	3.4	113,559	8.6	1,318,667	3.1	175,930	15.4
運 転 費	2,228,279	5.3	△44,098	△1.9	2,272,378	5.3	△123,898	△5.2
運 輸 費	4,289,880	10.3	51,253	1.2	4,238,626	10.0	△173,163	△3.9
運 輸 管 理 費	6,805,365	16.3	114,214	1.7	6,691,150	15.7	40,945	0.6
一 般 管 理 費	586,522	1.4	△123,938	△17.4	710,460	1.7	118,662	20.1
減 価 償 却 費	10,196,138	24.4	△469,506	△4.4	10,665,645	25.1	275,842	2.7
営 業 外 費 用	12,410,552	29.7	△485,434	△3.8	12,895,986	30.3	△178,029	△1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,410,427	29.7	△465,647	△3.6	12,876,075	30.2	△177,115	△1.4
雑 支 出	124	0.0	△19,786	△99.4	19,911	0.0	△914	△4.4
特 別 損 失	67,394	0.2	13,990	26.2	53,403	0.1	△41,795	△43.9

(3) 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移については、表 7 のとおりである。

当年度の総収益率は 59.9 パーセントとなり、総収益の増加に加え、総費用が減少したことにより、前年度に比べ 4.0 ポイント上昇している。

また、経常収益率は 60.0 パーセントとなり、経常収益の増加に加え、経常費用が減少したことにより、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。

次に、営業収益率は、75.5 パーセントとなり、運輸収益等の営業収益の増加に加え、減価償却費等の営業費用が減少したことにより、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な性質別費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、経費、減価償却費、支払利息のいずれにおいても、下降している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度 増△減	算 定 式
総	収 益 率	44.6	55.1	54.4	55.9	59.9	4.0	総収益/総費用
経	常 収 益 率	44.6	55.2	54.5	55.9	60.0	4.1	経常収益/経常費用
営	業 収 益 率	62.7	70.6	69.6	71.0	75.5	4.5	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	32.5	25.0	25.7	26.0	24.6	△1.4	人件費/経常収益
	経 費	64.5	53.3	55.5	53.7	51.8	△1.9	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	58.9	45.2	45.3	44.9	40.7	△4.2	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	67.8	57.5	56.5	53.8	49.2	△4.6	支払利息/経常収益

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

ア 資産

資産総額は、5,048億1,899万円であり、前年度末に比べ97億7,501万円（1.9パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、4,974億3,023万円で、資産の98.5パーセントを占めており、地下鉄東西線二条・天神川間延伸工事の進捗に伴い建設仮勘定が増加したものの、線路設備等の減価償却に伴い有形固定資産が減少したことなどにより、前年度末に比べ47億9,585万円（1.0パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、73億8,875万円で、資産の1.5パーセントを占めており、未収金が48億4,909万円減少したことなどにより、前年度末に比べ49億7,916万円（40.3パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、1,319億6,785万円で、負債資本合計の26.1パーセントを占めており、前年度末に比べ88億7,175万円（7.2パーセント）増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は、956億6,427万円で、負債資本合計の19.0パーセントを占めており、特例債及び資本費平準化債の増加のほか、地下鉄開業後の資本費の負担を軽減するための資本費負担緩和分企業債が76億3,592万円増加したことなどにより、前年度末に比べ127億6,776万円（15.4パーセント）増加している。

(イ) 流動負債

流動負債は、363億357万円で、負債資本合計の7.2パーセントを占めており、一時借入金21億円、未払金が19億4,247万円それぞれ減少したことなどにより、38億9,601万円（9.7パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、3,728億5,113万円で、負債資本合計の73.9パーセントを占めており、前年度末に比べ186億4,677万円（4.8パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、4,224億8,173万円で、負債資本合計の83.7パーセントを占めており、一般会計からの経営健全化出資金63億8,600万円など自己資本金が増加したものの、借入資本金である建設企業債の未償還残高が100億7,963万円減少したことから、前年度末に比べ25億508万円（0.6パーセント）減少している。

(イ) 剰余金

資本剰余金は、2,243 億 6,619 万円で、負債資本合計の 44.4 パーセントを占めており、他会計補助金や京都府補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ 6 億 1,836 万円（0.3 パーセント）増加している。

欠損金は、2,739 億 9,679 万円で、負債資本合計のマイナス 54.3 パーセントを占めており、当年度に純損失が生じたことにより、前年度末に比べ 167 億 6,004 万円（6.5 パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，％)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	504,818,993	100.0	514,594,012	100.0	△9,775,019	△1.9
固 定 資 産	497,430,238	98.5	502,226,088	97.6	△4,795,850	△1.0
有 形 固 定 資 産	479,202,680	94.9	485,624,639	94.4	△6,421,959	△1.3
無 形 固 定 資 産	8,341,944	1.7	8,376,934	1.6	△34,989	△0.4
建 設 仮 勘 定	9,073,013	1.8	7,411,914	1.4	1,661,099	22.4
投 資	812,600	0.2	812,600	0.2	—	—
流 動 資 産	7,388,754	1.5	12,367,923	2.4	△4,979,169	△40.3
現 金 預 金	375,826	0.1	631,311	0.1	△255,484	△40.5
未 収 金	6,632,792	1.3	11,481,887	2.2	△4,849,094	△42.2
前 払 金	197,649	0.0	77,379	0.0	120,269	155.4
前 払 費 用	3,199	0.0	1,311	0.0	1,888	144.0
仮 払 金	14,287	0.0	11,035	0.0	3,252	29.5
保 管 有 価 証 券	165,000	0.0	165,000	0.0	—	—
負 債	131,967,853	26.1	123,096,100	23.9	8,871,753	7.2
固 定 負 債	95,664,278	19.0	82,896,513	16.1	12,767,764	15.4
企 業 債	95,652,278	18.9	82,884,063	16.1	12,768,214	15.4
そ の 他 固 定 負 債	12,000	0.0	12,450	0.0	△450	△3.6
流 動 負 債	36,303,575	7.2	40,199,587	7.8	△3,896,011	△9.7
一 時 借 入 金	25,100,000	5.0	27,200,000	5.3	△2,100,000	△7.7
未 払 金	8,954,656	1.8	10,897,127	2.1	△1,942,471	△17.8
預 り 金	41,072	0.0	42,097	0.0	△1,025	△2.4
預 り 有 価 証 券	165,000	0.0	165,000	0.0	—	—
前 受 金	631,134	0.1	620,723	0.1	10,410	1.7
仮 受 金	1,411,713	0.3	1,274,638	0.2	137,074	10.8
資 本	372,851,139	73.9	391,497,911	76.1	△18,646,772	△4.8
資 本 金	422,481,736	83.7	424,986,826	82.6	△2,505,089	△0.6
自 己 資 本 金	138,676,143	27.5	131,101,600	25.5	7,574,543	5.8
借 入 資 本 金	283,805,592	56.2	293,885,226	57.1	△10,079,633	△3.4
剰 余 金	△49,630,597	△9.8	△33,488,914	△6.5	△16,141,682	48.2
資 本 剰 余 金	224,366,193	44.4	223,747,826	43.5	618,366	0.3
利益剰余金△欠損金	△273,996,790	△54.3	△257,236,741	△50.0	△16,760,049	6.5
負 債 資 本 合 計	504,818,993	100.0	514,594,012	100.0	△9,775,019	△1.9

(2) 資金状況

当年度の資金の運用状況及び資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、35億5,388万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純損失の167億6,004万円から減価償却費等の当年度損益勘定留保資金107億4,010万円及び消費税資本的収支調整額2億5,867万円を差し引いて、57億6,127万円の資金不足となっている。

これらの資金不足額を資本費負担緩和分企業債で埋めてもなお10億8,315万円の当年度資金不足額が生じ、資金不足額は前年度の9,577万円に比べ9億8,738万円増加している。これに前年度末累積資金不足額278億3,166万円を加えた当年度末累積資金不足額は、289億1,482万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△3,553,885	
(1) 資本的収支資金△不足額	△3,553,885	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)	△5,761,272	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△16,760,049	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ + ウ	10,740,104	
ア 減 価 償 却 費	10,196,138	
イ 固 定 資 産 除 却 費 等	522,714	
ウ 企 業 債 発 行 差 金	21,252	
(3) 消費税資本的収支調整額	258,672	消費税関係の内部留保資金
3 資本費負担緩和分企業債	8,232,000	
4 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2 + 3	△1,083,157	(前年度額 △95,770)
5 前年度末累積資金剰余額△不足額	△27,831,663	
6 当年度末累積資金剰余額△不足額 4 + 5	△28,914,821	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表 10 のとおりである。

1 年間で支払能力を示す流動比率は、200 パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は 20.4 パーセントと、前年度に比べ 10.4 ポイント下降し、依然として不安定な状態である。また、過去 5 年間で見ると、10 パーセント台から 30 パーセント台の低い率で推移している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも 100 パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は 106.2 パーセントと、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。また、過去 5 年間で見ると、100 パーセントを少し上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は 17.6 パーセントと、前年度に比べ 1.4 ポイント下降している。また、過去 5 年間で見ると、負債となる企業債の増加などにより、下降が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

- 注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。
- 2 固定負債とは、通常、償還期限が 1 年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(単位：％，ポイント)

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	21.5	15.2	22.1	30.8	20.4	△10.4	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.3	105.2	105.8	105.9	106.2	0.3	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	22.5	21.3	20.6	19.0	17.6	△1.4	自己資本/(資本+負債)